

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第28期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井 良和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井 良和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	2,537,353	2,532,173	2,671,822	2,702,916	2,756,165
経常利益	(百万円)	254,564	272,182	317,487	332,518	361,977
当期純利益	(百万円)	76,224	108,737	175,384	199,939	180,397
包括利益	(百万円)	73,643	109,304	197,739	214,632	229,292
純資産額	(百万円)	1,834,555	1,890,633	2,048,192	2,199,357	2,304,976
総資産額	(百万円)	7,042,899	7,060,409	7,223,204	7,428,303	7,605,690
1株当たり純資産額	(円)	4,574.05	4,738.51	5,135.76	5,529.40	5,818.19
1株当たり当期純利益	(円)	192.69	274.89	443.70	506.77	458.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.7	26.5	28.1	29.4	30.1
自己資本利益率	(%)	4.2	5.9	9.0	9.5	8.1
株価収益率	(倍)	24.0	19.0	17.4	15.0	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	508,846	558,650	588,529	562,763	622,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	433,178	370,684	465,951	474,697	476,844
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,512	152,428	101,151	91,367	86,636
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	131,929	167,525	189,262	186,057	245,170
従業員数 [ほか、臨時従業員数]	(人)	71,749 [28,434]	71,729 [27,746]	73,017 [27,312]	73,551 [27,736]	73,329 [27,313]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第24期 - 75社(3社)、第25期 - 72社(3社)、第26期 - 72社(5社)、第27期 - 73社(5社)、第28期 - 72社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率および株価収益率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	1,830,289	1,817,496	1,910,804	1,932,599	1,966,042
経常利益 (百万円)	195,005	207,707	243,004	263,907	301,571
当期純利益 (百万円)	59,434	77,152	138,840	169,878	157,126
資本金 (百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	400,000	400,000	396,000	395,000	393,500
純資産額 (百万円)	1,579,517	1,612,219	1,722,942	1,850,266	1,903,633
総資産額 (百万円)	6,575,260	6,606,592	6,742,166	6,913,416	7,100,479
1株当たり純資産額 (円)	3,991.84	4,074.50	4,354.34	4,688.00	4,841.64
1株当たり配当額 (円)	110	110	120	120	120
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(55)	(55)	(60)	(60)	(60)
1株当たり当期純利益 (円)	150.21	194.98	350.89	430.24	399.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.0	24.4	25.6	26.8	26.8
自己資本利益率 (%)	3.8	4.8	8.3	9.5	8.4
株価収益率 (倍)	30.8	26.7	22.0	17.7	24.1
配当性向 (%)	73.2	56.4	34.2	27.9	30.0
従業員数 (人)	51,985	52,076	51,155	50,675	49,558

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和62年 4月	・ 東日本旅客鉄道株式会社を設立、日本国有鉄道(以下「国鉄」という)の事業等を引き継ぎ、旅客鉄道事業、旅客自動車運送事業等を開始(当社を含む6旅客鉄道株式会社および日本貨物鉄道株式会社が設立され、国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行)
7月	・ 東日本キヨスク株式会社(現株式会社JR東日本リテールネット)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
昭和63年 4月	・ バス事業部門を分離するため、ジェイアールバス東北株式会社およびジェイアールバス関東株式会社を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
5月	・ 株式会社ジェイアール東日本企画を設立(現連結子会社)
平成元年 4月	・ ジェイアール東日本高架開発株式会社(現株式会社ジェイアール東日本都市開発)を設立(現連結子会社)
11月	・ 情報システム部門を分離するため、株式会社ジェイアール東日本情報システムを設立し、営業譲渡(現連結子会社)
平成2年 3月	・ 日本食堂株式会社(現株式会社日本レストランエンタプライズ)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
4月	・ 東京圏駅ビル開発株式会社(現株式会社アトレ)を設立(現連結子会社)
8月	・ ジェイアール東日本ビルテック株式会社を設立(現連結子会社)
平成3年 6月	・ 東北および上越新幹線東京・上野間(営業キロ3.6km)の営業を開始
10月	・ 東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲り受け
平成4年 4月	・ ジェイアール東日本メカトロニクス株式会社(現JR東日本メカトロニクス株式会社)を設立(現連結子会社)
7月	・ 東北新幹線から奥羽線(福島・山形間)へ直接乗り入れる山形新幹線(通称)の運転を開始
平成5年10月	・ 日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式250万株の売却 ・ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部および新潟証券取引所に株式上場
平成8年10月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、横浜支社を設置
平成9年 3月	・ 東北新幹線から田沢湖線(盛岡・大曲間)および奥羽線(大曲・秋田間)へ直接乗り入れる秋田新幹線(通称)の運転を開始
9月	・ 本社を東京都千代田区から東京都渋谷区へ移転
10月	・ 北陸新幹線高崎・長野間(営業キロ117.4km)の営業を開始
平成10年 4月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、八王子支社を設置
平成11年 8月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式100万株の売却
9月	・ 弘済整備株式会社(現株式会社東日本環境アクセス)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
12月	・ 山形新幹線(通称)の奥羽線乗り入れ区間を新庄駅まで延伸し、運転を開始
平成12年 4月	・ 社員教育の充実・強化を目的に、JR東日本総合研修センターを設置

年月	事項
平成13年4月	・ 東京支社の一部を分離し、大宮支社を設置
12月	・ 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」が施行、 当社は「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象から除外
平成14年2月	・ 分散していた社内の研究開発拠点を統合してJR東日本研究開発センターを開設
6月	・ 東京モノレール株式会社の株式取得、子会社化(現連結子会社)
12月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式50万株の 売却、完全民営化
平成15年11月	・ 東北新幹線盛岡・八戸間(営業キロ96.6km)の営業を開始
平成17年4月	・ 中央保健管理所の移転に伴い、名称をJR東日本健康推進センターに変更
平成18年7月	・ 株式会社ホテルメトロポリタンが、株式会社ホテルエドモントおよび(旧)日本ホテル株式会社 と合併し、日本ホテル株式会社に商号変更(現連結子会社)
平成19年1月	・ 株式会社ジェイアール東日本ビルディングを設立(現連結子会社)
平成21年4月	・ 東京電気工事事務所の名称を東京電気システム開発工事事務所に変更
平成22年2月	・ 発電・給電業務の再編を目的に、エネルギー管理センターを設置
平成22年12月	・ クレジットカード事業を、吸収分割により株式会社ビューカードに承継(現連結子会社)
平成24年4月	・ 東北新幹線八戸・新青森間(営業キロ81.8km)の営業を開始
11月	・ 東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造および販売に係る経営権を取得し、株式会社総合車 両製作所として子会社化(現連結子会社)
平成25年3月	・ ブリュッセル事務所を設置
平成26年4月	・ シンガポール事務所を設置
7月	・ 新津車両製作所の鉄道車両製造事業を、吸収分割により株式会社総合車両製作所に承継
平成27年3月	・ ロンドン事務所を設置
	・ 検査・診断業務のレベルアップ等を目的に、構造技術センターを本社附属機関として整備
	・ 北陸新幹線長野・上越妙高間(営業キロ59.5km)の営業を開始

(注) 株式会社ジェイアール東日本情報システムは、平成27年4月1日に株式会社JR東日本情報システムに商号変更しております。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社120社および関連会社50社(平成27年3月31日現在))においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,665駅、営業キロは在来線が6,264.0km、新幹線が1,194.2km、総合計は7,458.2kmとなっております。当社の鉄道路線図は「第1 企業の概況 3 事業の内容」末尾に表示しております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、(株)総合車両製作所、東京モノレール(株)

(2) 駅スペース活用事業

駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)、(株)JR東日本リテールネット、
(株)日本レストランエンタプライズ

(3) ショッピング・オフィス事業

駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビルの開発等)、(株)ルミネ、
(株)アトレ、(株)ジェイアール東日本都市開発、
(株)ジェイアール東日本ビルディング

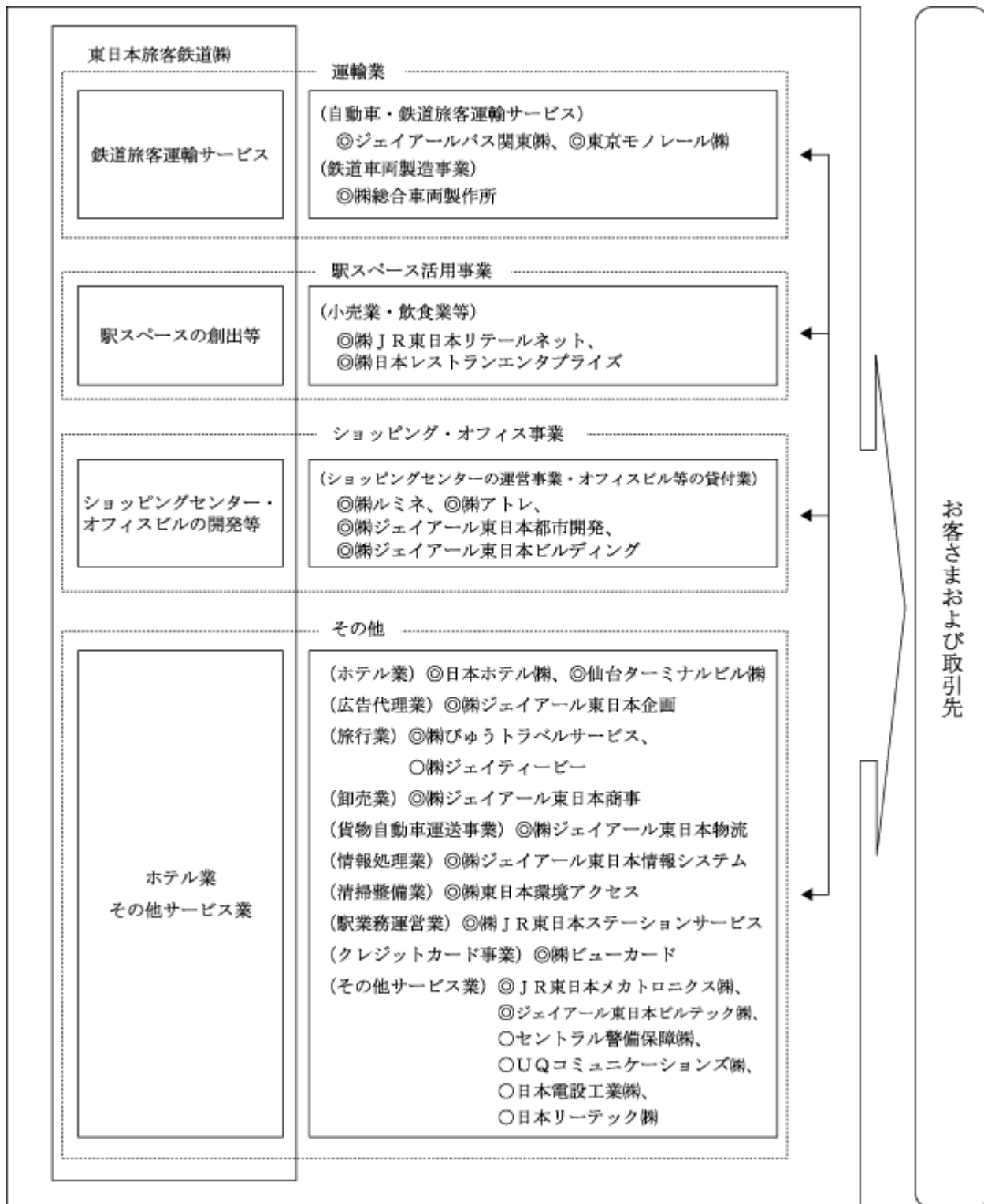
(4) その他

上記のほか、ホテル業、広告代理業、クレジットカード事業等を展開しております。

主な関係会社：(ホテル業) 当社、日本ホテル(株)、仙台ターミナルビル(株)
(広告代理業) (株)ジェイアール東日本企画
(旅行業) (株)びゅうトラベルサービス、(株)ジェイティービー
(卸売業) (株)ジェイアール東日本商事
(貨物自動車運送事業) (株)ジェイアール東日本物流
(情報処理業) (株)ジェイアール東日本情報システム
(清掃整備業) (株)東日本環境アクセス
(駅業務運営業) (株)JR東日本ステーションサービス
(クレジットカード事業) (株)ビューカード
(その他サービス業) 当社、JR東日本メカトロニクス(株)、
ジェイアール東日本ビルテック(株)、
セントラル警備保障(株)、
UQコミュニケーションズ(株)、
日本電設工業(株)、日本リーテック(株)

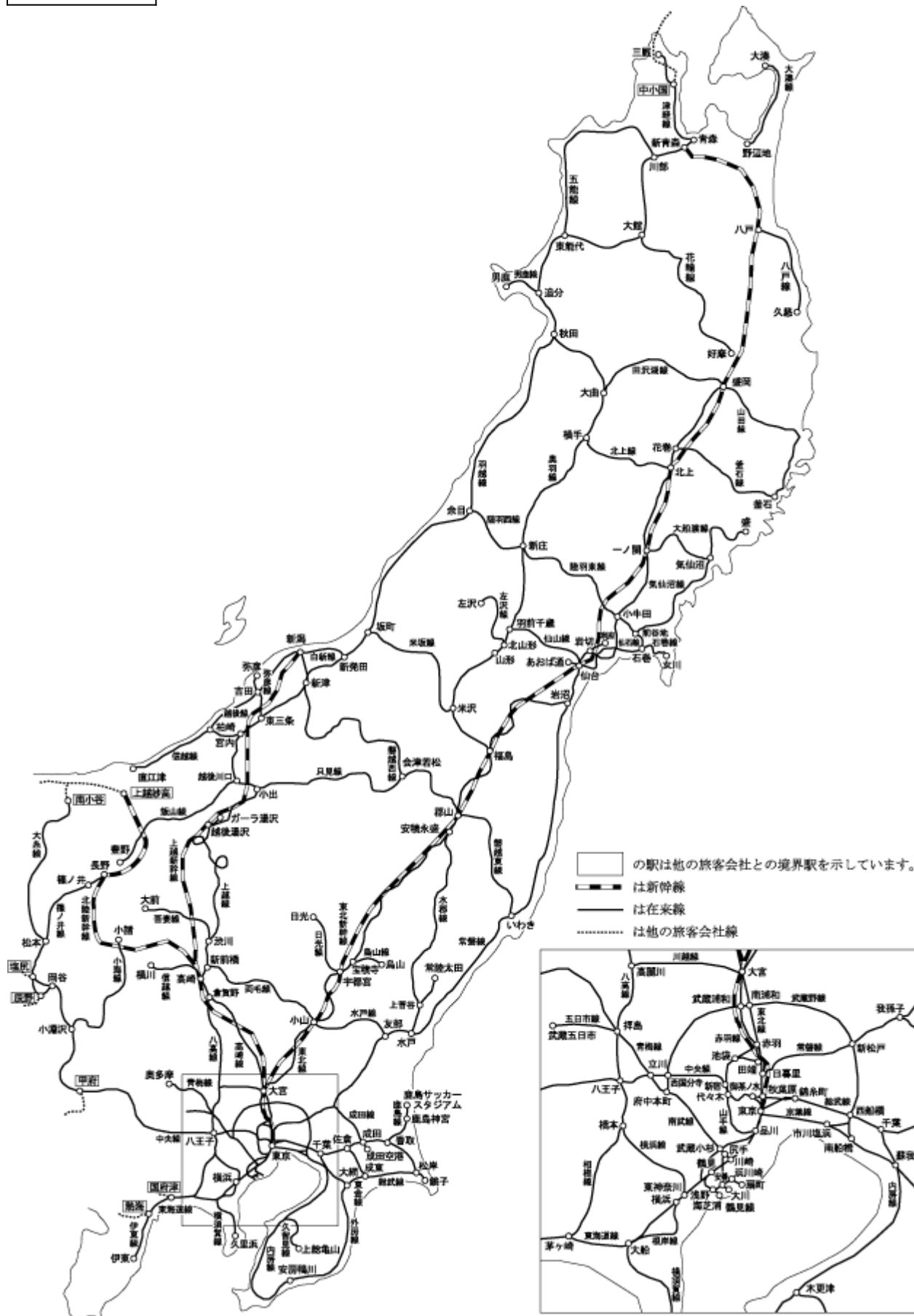
- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
3 (株)ジェイアール東日本情報システムは、平成27年4月1日に(株)JR東日本情報システムに商号変更しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
 4 ㈱ジェイアール東日本情報システムは、平成27年4月1日に㈱J R東日本情報システムに商号変更しております。

鉄道路線図



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)ビューカード	東京都品川区	5,000	クレジットカード 事業	100.0	同社は当社と加盟店契約等を結んで おります。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス関東(株)	東京都渋谷区	4,000	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
日本ホテル(株) 1	東京都豊島区	4,000	ホテル業	100.0	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本リテールネッ ト	東京都新宿区	3,855	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)総合車両製作所 2	神奈川県横浜市金沢区	3,100	鉄道車両製造事業	100.0	同社は当社の車両の製造等を行って おります。 役員の兼任等 有
東京モノレール(株)	東京都港区	3,000	鉄道旅客運輸 サービス業	79.0	同社は当社と連絡運輸契約等を結ん でおります。 役員の兼任等 有
(株)ルミネ	東京都渋谷区	2,375	ショッピングセン ター運営事業	95.1	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス東北(株)	宮城県仙台市青葉区	2,350	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
仙台ターミナルビル(株)	宮城県仙台市青葉区	1,800	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	99.5 (2.9)	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
(株)アトレ 3	東京都渋谷区	1,630	ショッピングセン ター運営事業	92.1 (0.6)	同社は当社の建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本都市 開発	東京都渋谷区	1,450	ショッピングセン ター運営事業、 小売業	100.0	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
宇都宮ステーション開発(株) 4	栃木県宇都宮市	1,230	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本商業開 発(株)	東京都立川市	1,140	ショッピングセン ター運営事業	84.6 (5.1)	同社は当社の建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
JR東京西駅ビル開発(株)	東京都八王子市	1,000	ショッピングセン ター運営事業	93.3 (12.0)	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
盛岡ターミナルビル(株)	岩手県盛岡市	900	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0 (6.5)	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
高崎ターミナルビル(株) 4	群馬県高崎市	780	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
新宿南エネルギーサービス (株)	東京都渋谷区	750	その他サービス業	57.6	同社は当社の建物へ熱エネルギーの供 給を行っております。 役員の兼任等 有
(株)日本レストランエンタプ ライズ	東京都港区	730	飲食業、小売業、 ホテル業	100.0	同社は当社から駅構内および列車内 における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本フード ビジネス(株)	東京都北区	721	飲食業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本商事	東京都渋谷区	560	卸売業	100.0	同社は当社から鉄道資材等調達業務 を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)びゅうトラベルサービス	東京都墨田区	550	旅行業	73.8	同社は当社から旅行関連業務を受託 しております。 役員の兼任等 有
(株)オレンジページ	東京都港区	500	その他サービス業	99.7	役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本情報 システム 5	東京都渋谷区	500	情報処理業	100.0	同社は当社の情報処理およびシステム 開発、運営を受託しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
日本コンサルタンツ(株)	東京都千代田区	495	その他サービス業	52.5	同社は当社事業に関する調査、計画等 を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ウォータービ ジネス	東京都渋谷区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
J R 東日本東北総合サービ ス(株)	宮城県仙台市青葉区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)JR中央ラインモール	東京都小金井市	480	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ステーション リテイリング	東京都港区	480	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本ビル ディング	東京都中央区	480	オフィスビル等の 貸付業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ネットステー ション	東京都渋谷区	460	情報処理業	100.0 (34.8)	同社は当社からIT(情報技術)を活用 した事業を受託しております。 役員の兼任等 有
秋田ステーションビル(株)	秋田県秋田市	450	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	81.4 (8.7)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ステーションビル MIDORI	長野県長野市	450	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本ス ポーツ	東京都豊島区	400	その他サービス業	100.0 (3.0)	同社は当社の建物等を賃借し、スポー ツクラブの運営等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジャスター	岩手県盛岡市	400	小売業、ホテル業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)トッキー	新潟県新潟市中央区	400	小売業、ホテル 業、ショッピング センター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)鉄道会館	東京都千代田区	340	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)紀ノ國屋	東京都国立市	310	小売業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアールアトリス	秋田県秋田市	310	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ガーラ湯沢	新潟県南魚沼郡 湯沢町	300	その他サービス業	92.7	同社は当社の建物等を賃借し、スキー 場を運営しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本青森商業開発	青森県青森市	280	ショッピングセン ター運営事業	100.0 (4.2)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本企画	東京都渋谷区	250	広告代理業	100.0	同社は当社の広告宣伝業務、各種イベ ント等の受託および当社施設内の広告 媒体の管理を行っております。 役員の兼任等 有
湘南ステーションビル(株)	神奈川県平塚市	200	ショッピングセン ター運営事業	90.7 (1.2)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)千葉ステーションビル	千葉県千葉市中央区	200	ショッピングセン ター運営事業	100.0 (3.4)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)横浜ステーションビル	神奈川県横浜市西区	200	ショッピングセン ター運営事業	90.3 (5.0)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本レンタ リース(株)	東京都千代田区	165	その他サービス業	89.4 (6.4)	同社は当社と車両運搬具のリース契約 を締結しているほか、当社の土地等を 賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)錦糸町ステーションビル	東京都墨田区	160	ショッピングセン ター運営事業	71.3 (1.5)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)東日本環境アクセス	東京都台東区	120	清掃整備業	100.0	同社は当社の駅舎、車両およびビル等の清掃等を受託しております。 役員の兼任等 有
ユニオン建設(株)	東京都目黒区	120	その他サービス業	90.0	同社は当社事業に関する土木および軌道外注工事等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)東京メディア・サービス	東京都豊島区	104	広告代理業	100.0	同社は当社の駅、車内等における広告掲出設備の製作、保守管理等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本グリーンパートナーズ	埼玉県戸田市	100	その他サービス業	100.0 (19.3)	同社は当社の制服の在庫管理等の業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本パーソナルサービス	東京都新宿区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の人事・研修・厚生部門等の業務を受託しております。また、同社は当社に対して労働者派遣を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本物流	東京都墨田区	100	貨物自動車運送事業	100.0 (10.6)	同社は当社事業に関する貨物自動車運送および当社の土地等を賃借して倉庫業等を行っております。 役員の兼任等 有
JR東日本メカトロニクス(株)	東京都渋谷区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の出改札設備の維持管理、開発等を行っております。 役員の兼任等 有
JR東日本リネン(株)	東京都中央区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の旅客車用品等のリネンサプライ業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本マネジメントサービス	東京都渋谷区	80	その他サービス業	100.0	同社は当社の会計部門の業務を受託しております。また、同社はキャッシュマネジメントシステムを運営しており、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。 役員の兼任等 有
東日本トランスポートック(株) 6	東京都豊島区	80	その他サービス業	100.0	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 有
東北交通機械(株) 7	宮城県仙台市青葉区	72	その他サービス業	100.0	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本建築設計事務所	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社の建築物の調査、企画に関する業務の提供および設計・監理に関する技術業務の提供を行っております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社事業に関する調査、計画、設計、測量、開発調査および施工管理等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ステーションサービス	東京都豊島区	50	駅業務運営業	100.0	同社は当社の駅業務を受託しております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本ビルテック(株)	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社の社宅等の維持管理および改修工事の設計・施工を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本運輸サービス	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本テクノハートTESS&I	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両および駅舎等の清掃整備を受託しております。 役員の兼任等 有
水戸ステーション開発(株) 4	茨城県水戸市	30	ショッピングセンター運営業	96.6	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアールテクノサービス仙台	宮城県仙台市青葉区	25	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
JR新潟鉄道サービス(株)	新潟県新潟市中央区	17	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
J R盛岡鉄道サービス(株)	岩手県盛岡市	13	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R千葉鉄道サービス(株)	千葉県千葉市中央区	12	清掃整備・駅業務 運営業	100.0	同社は当社の車両・駅舎等の清掃整備 および検査工事、駅業務等を受託して おります。 役員の兼任等 有
J R秋田鉄道サービス(株)	秋田県秋田市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R高崎鉄道サービス(株)	群馬県高崎市	10	清掃整備・駅業務 運営業	100.0	同社は当社の車両・駅舎等の清掃整備 および検査工事、駅業務等を受託して おります。 役員の兼任等 有
J R水戸鉄道サービス(株)	茨城県水戸市	10	清掃整備・駅業務 運営業	100.0	同社は当社の車両・駅舎等の清掃整備 および検査工事、駅業務等を受託して おります。 役員の兼任等 有
J R長野鉄道サービス(株)	長野県長野市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
UQコミュニケーションズ (株) 8	東京都港区	71,425	その他サービス業	17.6	同社は当社の通信設備等を賃借して おります。 役員の兼任等 有
日本電設工業(株) 8 9	東京都台東区	8,494	その他サービス業	19.1 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通 信工事等を行っております。 役員の兼任等 有
セントラル警備保障(株) 9	東京都新宿区	2,924	その他サービス業	25.4	同社は当社から駅構内における警備等 を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイティービー	東京都品川区	2,304	旅行業	21.9	同社は当社と、当社の乗車券類の受託 販売契約や同社の主催旅行商品の委託 販売契約等を結んでおります。 役員の兼任等 有
日本リーテック(株) 8 9	東京都千代田区	1,430	その他サービス業	17.4 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通 信工事等を行っております。 役員の兼任等 有

(注) 1 議決権の所有又は被所有割合欄の()は内数で間接所有割合を示しております。

2 1の日本ホテル(株)は、平成26年4月1日に株式交換により(株)ホテルメトロポリタン長野を完全子会社化いたしました。

3 2の(株)総合車両製作所は、平成26年4月1日に会社分割により当社の新津車両製作所の鉄道車両製造事業に関して有する権利と義務を承継いたしました。

4 3の(株)アトレは、平成27年4月1日に当社保有株式の譲渡により 4の宇都宮ステーション開発(株)、高崎ターミナルビル(株)および水戸ステーション開発(株)を子会社化しております。

5 5の(株)ジェイアール東日本情報システムは、平成27年4月1日に(株)J R東日本情報システムに商号変更しております。

6 6の東日本トランスポート(株)は、平成27年4月1日に 7の東北交通機械(株)と合併し、J R東日本テクノロジー(株)に商号変更しております。なお、東北交通機械(株)は、この合併に伴い消滅しております。

7 8の会社の議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

8 9の会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。

9 平成27年4月8日に、風力発電事業を展開する子会社として、J R東日本エネルギー開発(株)を設立しております。

10 上記会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	51,652 [2,539]
駅スペース活用事業	4,473 [10,328]
ショッピング・オフィス事業	1,860 [901]
その他	15,344 [13,545]
合計	73,329 [27,313]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
 2 就業人員数は、当社および当社の連結子会社各社において、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。
 3 臨時従業員には、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49,558	41.2	17.3	7,048,607

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	49,185
駅スペース活用事業	153
ショッピング・オフィス事業	151
その他	69
合計	49,558

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
 3 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在複数の労働組合があり、その名称および組合員数は次のとおりであります。

(平成27年4月1日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
東日本旅客鉄道労働組合(J R 東労組)	44,093	全日本鉄道労働組合総連合会(J R 総連)
国鉄労働組合東日本本部(国労東日本)	5,431	国鉄労働組合(国労)
J R 東日本労働組合(東日本ユニオン)	1,544	日本鉄道労働組合連合会(J R 連合)
国鉄動力車労働組合総連合(動労総連合)	203	
ジェイアール・イーストユニオン(J R E ユニオン)	166	日本鉄道労働組合連合会(J R 連合)
全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部 (建交労鉄道東日本本部)	24	全日本建設交運一般労働組合(建交労)
鉄道産業労働組合(鉄産労)	18	
動力車労働組合(動労)	14	

(注) ()内は略称であります。

各労働組合のうち、東日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合東日本本部、J R 東日本労働組合、ジェイアール・イーストユニオンおよび全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部は、当社との間で労働協約を締結しております。当社は、それに基づいて経営協議会、団体交渉を行っており、健全かつ安定的な労使関係の構築に努力しております。

現在、一部の労働組合から、労働委員会に1件(東日本旅客鉄道労働組合1件)の不当労働行為事件を申し立てられております。また、労働委員会命令については、裁判所で3件(東日本旅客鉄道労働組合1件、国鉄動力車労働組合総連合2件)の行政命令取消請求事件が係争中であります。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況については、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあったものの、雇用情勢の持ち直しなどにより、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、定期外収入を中心として当社の運輸収入が増加したことなどにより、前期比2.0%増の2,756,165百万円となり、営業利益は前期比5.1%増の427,521百万円となりました。また、経常利益は、支払利息の減少などにより、前期比8.9%増の361,977百万円となりましたが、当期純利益については、山田線宮古・釜石間の経営移管等に向けた特別損失の計上や、法人税法等の改正に伴う繰延税金資産取崩しで法人税等調整額が増加したことなどにより、前期比9.8%減の180,397百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、「究極の安全」に向けて、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。具体的には、平成26年2月に発生した京浜東北線川崎駅構内での列車脱線事故を受けて、軌陸車および工事事用重機械を建築限界内に進入させる際の取扱いの見直しや、線路閉鎖工事における関係者間の指揮命令系統の明確化、列車を止める手段の強化など、安全性を向上させる対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。また、首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進めました。具体的には、高架橋や橋脚、電化柱のほか、中央線御茶ノ水駅付近盛土などの耐震補強工事を推進し、当連結会計年度末で全体計画数量の約5割が完了しました。さらに、地震観測体制の強化を図るため、地震計観測値の高速伝送化を一部先行開始するとともに、海底地震計のデータ受信に向けた準備を進めました。加えて、踏切事故対策として、4種踏切の1種化や踏切の整理統廃合、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設などに引き続き取り組みました。そのほか、ホームドアについては、山手線において、新たに五反田駅や田端駅など7駅で使用を開始し、当連結会計年度末の累計設置駅数は18駅となったほか、八高線拝島駅において、新たな昇降式ホーム柵を試行導入しました。

サービス品質面では、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。輸送品質向上の取組みとして、京葉線、総武本線、常磐線等で防風柵を使用開始したほか、平成26年2月に発生した大雪による大規模輸送障害の振返りを踏まえ、新幹線および首都圏在来線の体制・設備強化などの雪害対策を講じました。また、個々のお客さまへのタイムリーな情報提供を目的に、平成26年3月からサービスを開始したスマートフォン用「JR東日本アプリ」については、平成27年3月には英語版も追加し、当連結会計年度末の累計ダウンロード数が約110万件に達しました。さらに、列車運行情報サービス「どこトレ」については、地方を中心に案内対象線区を拡大しました。加えて、武蔵野線で「サービス品質よくするプロジェクト」を継続実施し、ホームベンチや待合室を新設するとともに、サービス品質向上の取組みに関する情報を発信しました。そのほか、他の鉄道事業者等と連携し、エスカレーターを安全な利用を呼びかける「みんなで手すりにつかまろう」キャンペーンを実施したほか、国土交通省のキャンペーンの一環として、「ベビーカー利用安全教室inてっぱく」を開催しました。

輸送面では、平成27年3月のダイヤ改正から、北陸新幹線金沢開業に伴い、速達タイプ「かがやき」および停車タイプ「はくたか」の運転を開始し、東京・金沢間を最速2時間28分で結びました。また、新潟・上越妙高等の間で、えちごトキめき鉄道株式会社と共同で北陸新幹線へのアクセス特急「しらゆき」の運転を始めるなど、鉄道ネットワークの拡充による地域間の流動拡大に努めました。さらに、上野東京ラインを開業し、宇都宮線、高崎線と東海道線との相互直通運転や、品川駅までの常磐線の直通運転を開始したほか、武蔵野線や京葉線の増発等により、「東京メガグループ」の利便性向上を図りました。

営業面では、観光流動創出と地域活性化を目的として、新潟および山形の「デスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、平成26年3月から全列車で時速320km運転を開始した「はやぶさ・こまち」の利用促進を図りました。さらに、乗ること自体が目的となる列車として、足湯を備えた山形新幹線「とれいゆ つばさ」や信越・飯山線での「越乃Shu*Kura」等を運転するとともに、磐越西線「フルティアふくしま」や飯山線「おいこっと」の平成27年4月の運転開始に向けた準備を進めました。加えて、北陸新幹線金沢開業に合わせて、「Japanese Beauty Hokuriku」キャンペーンを展開するとともに、「びゅうばす天空の飛騨回廊号」を運行開始するなど、信越・北陸地方の広域観光周遊ルートの構築に取り組みました。そのほか、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、グループ会社を通じて台湾現地旅行会社に経営参画するとともに、台湾・香港向けの「東日本鉄道假期(東日本鉄道ホリデー)」や東南アジア向けの「Tokyo Rail Days」の販売促進を図りました。また、新宿駅に「JR EAST Travel Service Center」を新設するなど、海外からのお客さまの受入れ態勢の整備を進めました。

Suicaについては、奥羽本線山形駅、信越本線柏崎駅、篠ノ井線松本駅など13線区36駅や、富士急行線および気仙沼線・大船渡線BRT(バス高速輸送システム)において新たに利用可能としました。また、平成26年10月より、「iPhoneTM」からSuicaへの入金が可能とするなど、お客さまの利便性のさらなる向上に取り組みました。なお、Suicaの発行枚数は、当連結会計年度末で約5,070万枚となりました。

東京駅開業100周年記念Suicaについては、平成26年12月の発売当日に、多数のお客さまが東京駅に来駅されたことから、お客さまの安全を確保するため、同日に発売中止としました。その後、購入を希望する全てのお客さまに販売することとし、増刷などの対応を進めました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」(タイ・バンコク)の平成28年営業開始に向けて、車両供給および鉄道システムのメンテナンス業務の準備を進めました。また、平成26年9月に世界最大級の鉄道見本市「イノトランス2014」(ドイツ・ベルリン)に出展するなど、当社グループの技術に関する情報発信に努めました。さらに、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向けて、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務OJTトレーニーなどを引き続き拡大しました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前期を下回ったものの、運輸業の売上高は前期比1.3%増の1,907,263百万円となり、営業利益は前期比10.2%増の294,606百万円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。特に、山田線宮古・釜石間については、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を関係自治体等に提案しておりましたが、平成26年12月に大筋合意し、平成27年2月に基本合意書および覚書を締結しました。また、石巻線については、浦宿・女川間の復旧工事を進め、平成27年3月21日に全線で運転を再開しました。仙石線については、平成27年5月30日の全線運転再開に向けて、高城町・陸前小野間における復旧工事等を進め、あわせて東北本線との接続線「仙石東北ライン」の同日の運転開始に向けた整備を行いました。常磐線については、平成26年6月に、福島第一原子力発電所20km圏内を含む広野・竜田間において鉄道運転を再開するとともに、平成27年1月より、竜田・原ノ町間で代行バスの運行を開始しました。さらに、平成29年春の運転再開に向け、相馬・浜吉田間において復旧工事を進めました。なお、福島第一原子力発電所20km圏内の今後の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めます。帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策を完了した後、開通させることをめざします。加えて、BRTによる仮復旧については、鉄道との乗換えの利便性向上を目的に、気仙沼駅において、平成26年4月に気仙沼線BRT、平成27年3月に大船渡線BRTの乗入れをそれぞれ開始しました。

また、岩泉線については、平成26年3月31日をもって鉄道営業を終了し、翌4月1日から地元バス事業者が路線バス「岩泉茂市線」の運行を開始しました。なお、当社は当該路線バスの運行に必要な支援を行っています。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業では、平成26年12月の東京駅開業100周年に合わせて、東京駅を含む周辺エリアの価値向上に向けた情報発信や賑わい創出に取り組みました。また、コンビニエンスストア「NEWDAYS(ニューデイズ)」においては、新宿駅等に新デザイン店舗を開業したほか、カウンターコーヒー「EKI na CAFE(エキナカフェ)」の新規展開や商品の品揃え強化など、多様化するお客さまニーズへの対応を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅などにおいて各地の産直市を開催し、地産品や観光のPRに取り組みました。加えて、農林漁業の「6次産業化」に向けて、「十日町すこやかファクトリー」(新潟)において米粉を用いた菓子の製造・販売を開始しました。

これに加え、「エキュート東京」(東京)などの好調による増収があったものの、工事支障による閉店の影響などにより、売上高は前期比0.9%減の411,998百万円となり、営業利益は前期比4.2%減の34,539百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業では、「CIAL桜木町」(神奈川)、「nonowa武蔵小金井(第1期)」(東京)および「MIDORI長野」(長野)を開業するとともに、中央線武蔵境・東小金井間では、高架下空間を活用した「のみち」(東京)を開業し、一体的な回遊空間を創出しました。また、「セレオ甲府」(山梨)などにおいてリニューアルを実施したほか、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を図りました。さらに、平成27年4月18日開業の「nonowa国立(第1期)」(東京)、平成28年春完成予定の新宿駅新南口ビル(仮称)や仙台駅東口開発の建設工事を進めました。加えて、平成28年度開業予定の熱海駅ビル(仮称)や平成29年度開業予定のJR船橋駅南口ビル(仮称)のほか、東京急行電鉄株式会社および東京地下鉄株式会社との共同事業として、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画 期(東棟)の建設工事に着手しました。

これに加え、株式会社ルミネなどの売上が好調であったことや、前期に開業した「JR大塚南口ビル」(東京)の増収効果などにより、売上高は前期比1.8%増の266,556百万円となり、営業利益は前期比0.4%増の72,324百万円となりました。

その他

ホテル業では、三陸沿岸地域の観光流動の創出をめざし、平成27年3月に「ホテルフォルクローク三陸釜石」(岩手)を開業しました。また、北陸新幹線金沢開業や善光寺御開帳に合わせて、「ホテルメトロポリタン長野」(長野)のリニューアルを進めるとともに、「ホテルメトロポリタン」(東京)の客室や婚礼施設を改装するなど、既存ホテルの競争力強化を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」を長野駅等に新たに設置したほか、車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、「デスティネーションキャンペーン」やGALLA(ガーラ)湯沢開業25周年など、各種イベント等に連動した企画を展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、全日本空輸株式会社の国内線での機内販売や、任天堂株式会社のゲーム機での決済サービスを開始するなど、さらなる利用の拡大・促進に取り組みました。これらの取組みの結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当連結会計年度末で約29万店舗となりました。

このほか、スポーツ事業では、運動型通所介護施設の2号店として「ジェクサー・プラチナジム武蔵境」(東京)を平成26年7月に開業するとともに、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR(コトニア)赤羽」(東京)の平成27年4月の開業に向けた準備を進めました。

この結果、情報処理業や広告代理業の増収などにより、売上高は前期比6.7%増の614,195百万円となったものの、営業利益は、クレジットカード事業の関連経費の増加などにより、前期比15.9%減の27,490百万円となりました。

- (注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。
- 2 「iPhone」は、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

当社の鉄道事業の最近の営業実績は次のとおりであります。

輸送実績

区分		単位	第27期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第28期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
営業日数		日	365	365		
営業キロ	新幹線	キロ	1,134.7	1,194.2		
	在来線	"	6,377.9	6,264.0		
	計	"	7,512.6	7,458.2		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	482,824	502,361		
	在来線	"	1,789,632	1,787,115		
	計	"	2,272,456	2,289,476		
輸送人員	定期	千人	3,875,382	3,826,707		
	定期外	"	2,371,613	2,391,838		
	計	"	6,246,995	6,218,546		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	1,731,936	1,675,389	
		定期外	"	19,131,148	19,238,713	
		計	"	20,863,085	20,914,102	
	在来線	関東圏	定期	"	69,670,828	68,375,586
			定期外	"	34,554,720	34,935,178
			計	"	104,225,549	103,310,764
		その他	定期	"	3,225,569	3,068,782
			定期外	"	2,796,787	2,775,333
			計	"	6,022,356	5,844,116
	計	定期	"	72,896,397	71,444,369	
		定期外	"	37,351,507	37,710,511	
		計	"	110,247,905	109,154,880	
合計	定期	"	74,628,334	73,119,759		
	定期外	"	56,482,656	56,949,224		
	計	"	131,110,990	130,068,983		
乗車効率	新幹線	%	57.2	55.2		
	在来線	"	45.6	44.3		
	計	"	47.1	45.8		

(注) 1 乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

2 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	第27期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第28期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	22,857	23,232	
		定期外	"	484,331	497,997	
		計	"	507,189	521,229	
	在来線	関東圏	定期	"	439,289	448,259
			定期外	"	676,035	683,445
			計	"	1,115,325	1,131,705
		その他	定期	"	18,639	18,725
			定期外	"	55,294	54,241
			計	"	73,934	72,967
	計	定期	"	457,929	466,985	
		定期外	"	731,329	737,687	
		計	"	1,189,259	1,204,672	
合計	定期	"	480,787	490,217		
	定期外	"	1,215,661	1,235,685		
	計	"	1,696,449	1,725,902		
荷物収入		"	74	72		
合計		"	1,696,523	1,725,974		
鉄道線路使用料収入		"	6,376	6,743		
運輸雑収		"	160,264	162,595		
収入合計		"	1,863,165	1,895,313		

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ59,998百万円増の622,762百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、工事負担金等受入による収入が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ2,146百万円増の476,844百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済による支出が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ4,730百万円減の86,636百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ59,113百万円増の245,170百万円となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高は3,275,522百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社および当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態であります。

なお、販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略 「グループ経営構想 ～限りなき前進～」(平成24年10月策定)

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループのさらなる成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

(2) グループ経営構想 「今後の重点取組み事項」(平成26年10月更新)

当社グループは、「グループ経営構想」の実現に向けた取組みを加速させるため、特に力を込めて推進を図る項目として、平成25年10月に「今後の重点取組み事項」を策定し、その後1年の進捗を踏まえ、さらに更新しました。鉄道という社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送や快適なサービスの提供に向けた日々の業務の着実な遂行に取り組み、その上で中期的な観点から、「今後の重点取組み事項」を推進していきます。

[変わらぬ使命]

きわめる～「究極の安全」に向けて

災害に強い鉄道づくり

- ・ 耐震補強対策について平成28年度末までに計画の約8割を完了見込み
- ・ 構造物、軌道設備、駅舎などの老朽設備の適切な更新

ホームドア第2期整備計画の策定

- ・ お客さまのご利用が多い駅を優先に山手線以外の駅への整備を推進
- ・ 施工が容易な新たな方式のホームドア導入の試行などによるコストダウン

グループ安全計画2018の確実な推進

みがく～ サービス品質の改革

輸送品質のさらなる向上

- ・ 雪害対策の推進などによる輸送障害の発生防止
- ・ 折返し運転・別線運転の強化などによる輸送障害発生時の影響拡大防止
- ・ 列車運行情報サービスの案内線区拡大などによる輸送障害発生時の情報提供の充実

東京圏鉄道ネットワークの拡充

- ・ 上野東京ラインの運行体系整備などの東京圏鉄道ネットワークのブラッシュアップ
- ・ 羽田空港アクセス線構想の具体化に向けた事業スキーム等の検討
- ・ 地域と連携した戦略的新駅の候補地選定・実現

北陸新幹線の利用促進および北海道新幹線の開業に向けて

- ・ 北陸新幹線金沢開業に伴うご利用しやすい運行体系の整備と提供サービスの充実
- ・ 金沢開業に合わせた着地観光開発の推進、広域観光ルートの整備および「Japanese Beauty Hokuriku」などのキャンペーン展開
- ・ 北海道新幹線新函館北斗開業に向けた着実な準備

ICTを活用したチケットの利便性向上

- ・ Suica利用可能箇所の拡大
- ・ モバイル端末を利用したSuicaの利便性向上

ともにいきる～地域との連携強化

「3つのまちづくり」の着実な推進

- ・ 品川駅などターミナル駅におけるブランド確立による魅力・利便性向上
 - ・ 中央ラインモールプロジェクト推進などの選ばれる沿線ブランドの確立
 - ・ コンパクトシティ構想を踏まえた地方中核駅におけるまちづくりの展開
- ##### 「のもの」や産直市の展開による地域経済の活性化
- ・ 首都圏における地産品の販路拡大・情報発信強化
 - ・ 「のもの1-2-3プロジェクト」など農林漁業の「6次産業化」の推進

観光立国の推進

- ・ 台湾現地旅行会社への経営参画などによる旺盛なインバウンド需要の取込み
- ・ 「東日本版ゴールデンルート」の立上げ
- ・ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランスイート しきしま)」の導入準備

[無限の可能性の追求]

ひらく～技術革新

エネルギー・環境戦略の推進

- ・ 電力安定供給とCO₂排出量削減をめざした自営電力網の整備
- ・ 交流区間乗入れ用の蓄電池駆動電車の導入に向けた準備
- ・ 北東北の「再生可能エネルギー基地」化
- ・ 回生電力の有効活用などによる鉄道へのスマートグリッド技術導入

ICTを活用した業務革新

- ・ 現業機関でのタブレット端末の活用推進や好事例等の水平展開
- ・ 触車事故防止に向けた無線を活用した列車接近警報装置の開発
- ・ モニタリング装置のモデル線区への導入などによるメンテナンス業務革新
- ・ 駅遠隔操作システム導入などによるICTを活用した新たな駅業務体制の構築
- ・ 無線式列車制御システムの導入による輸送システムの変革

現場第一線の社員による技術革新

のびる～新たな事業領域への挑戦

海外プロジェクトへの挑戦

- ・ タイ・バンコク都市鉄道「パープルライン」の開業に向け、車両供給および鉄道システムのメンテナンス業務を着実に推進
- ・ インドネシア鉄道事業者への技術支援の深度化
- ・ 積極的な情報収集・発信による新たな海外案件の獲得に向けた取組み

生活サービスにおける新たな事業領域への挑戦

- ・ エキナカ事業を基盤としたグループ一体となった新業態・サービスの推進
- ・ 生活サービス事業の海外展開

社外の優れた技術・製品の導入

「経営の第4の柱」鉄道車両製造事業の確立

- ・ ステンレス車両「sustina(サスティナ)」の積極的展開による国内外案件の獲得
- ・ 日本のLRT市場等における海外メーカーとの協業

- ・ 鉄道車両製造事業の効率的な業務運営の追求
- はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり
社員の意欲を引き出しさらなる成長機会を提供
- ・ 公募制の人事異動や研修制度の充実
 - ・ 多様な海外派遣メニューの継続展開によるグローバル人材の育成強化
 - ・ 新中期アクションプラン策定などによるダイバーシティの推進
- 一体感のあるグループ経営の推進
- ・ グループ内のポイント共通化による魅力的なサービスの構築
 - ・ グループのヘビーユーザー向けの新たなクレジットサービスの展開
- ワークスタイル改革、組織運営の効率化
- ・ コンパクトでより生産性の高い業務執行体制の追求
 - ・ グループ一体となった受委託業務の効率性・生産性の向上

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて

安全かつスムーズ・快適な移動サービスの提供

- ・ 輸送力の増強や会場最寄駅等の設備強化
- ・ 昇降設備や多機能トイレなどのバリアフリーの推進
- ・ 無料公衆無線LAN拡充などによる海外からのお客さまの受入れ態勢の充実

東京圏の観光流動活性化と地方への誘客

ターミナル駅開発の推進による東京の魅力向上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象からは除外されているものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。これらの詳細については、以下のとおりです。

鉄道事業法(昭和61年法律第92号)

鉄道事業者は本法の定めに従い、営業する路線および鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、旅客の運賃および新幹線特急料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止の場合は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」(以下「JR会社法」という)(昭和61年法律第88号)

a 制定趣旨・目的等

改正前のJR会社法は、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社および九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という)ならびに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という)の出資・設立を定めるとともに、その目的および事業範囲について規定していました。本法により、各社は鉄道事業法の規制に加えて、経営上の重要事項に関して国土交通大臣の認可を必要とするなどの規制を受けるとともに、各社の社債権者が他の債権者に先立って弁済を受ける権利(一般担保)等の特例措置が講じられてきました。

b JR会社法の改正等について

(a) 平成13年12月1日に施行された「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(以下「JR会社法改正法」という)(平成13年法律第61号)により、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社および西日本旅客鉄道株式会社(以下「本州旅客会社」という)については、JR会社法の適用対象から除外され、それまでJR会社法で定められていた規制が撤廃されました。

(b) また、JR会社法改正法では、本州旅客会社およびその鉄道事業の全部または一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの(以下「新会社」という)が事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針(以下「指針」という)を定める(附則第2条第1項)こととされております。この指針については、平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日より適用となっております。

(c) 指針に定められた事項は以下の3点です。

- ・会社間(新会社の間または新会社と新会社以外の旅客会社および貨物会社との間をいう。以下同じ)における旅客の運賃および料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携および協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持および駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害またはその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

(d) 国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導および助言をすることができ(附則第3条)、さらに正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告および命令をすることができる(附則第4条)とされております。

- (e) 指針に定められているこれらの事項については、当社は従来から十分留意した事業運営を行っており、今後も当然配慮していくこととなるため、経営に大きな影響をおよぼすものではありません。
- (f) その他、JR会社法改正法では、その施行日前に本州旅客会社が発行した社債について、施行日以後もJR会社法第4条の一般担保の効力を有するとする(附則第7条)など、必要な経過措置等についても定められています。

(2) 運賃および料金の設定または変更

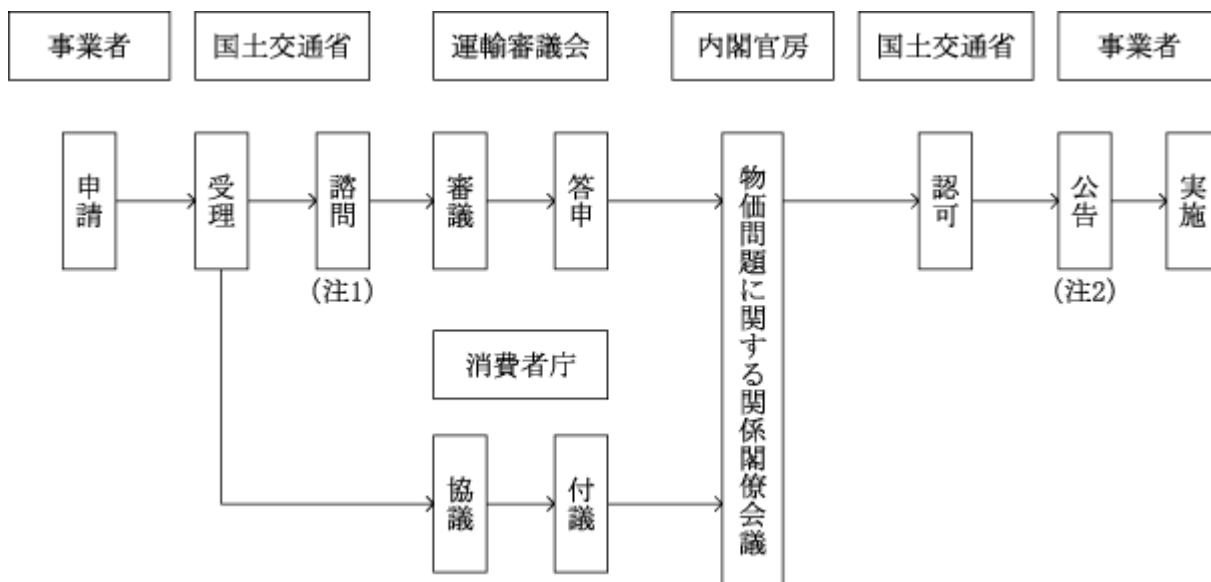
当社の鉄道事業における運賃・料金の設定、変更之际には、鉄道事業法により必要な手続きが定められています。これらの手続きが変更される場合、または何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。なお、手続きの詳細については以下のとおりです。

運賃および料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者は、旅客の運賃および新幹線特急料金(以下「運賃等」という)の上限を定め、または変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されています(鉄道事業法第16条第1項)。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更ならびに在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております(鉄道事業法第16条第3項および第4項)。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法(平成11年法律第100号)第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるときまたは国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められています。
- 2 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められています。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃については、遠距離通減制を加味したものとしております。

当社の考え方

- a 当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定(平成元年4月、平成9年4月および平成26年4月)を除くと、これまで運賃改定を実施していません。

当社では、運賃値上げに依存しない強固な経営基盤を確立すべく、収入の確保と経費削減による効率的な事業運営に努めておりますが、経営環境の変化等により適正な利潤を確保できない場合は、運賃改定を適時実施する必要があると考えております。

- b 適正な利潤については、効率的な事業運営に努めることを前提とした上で、株主の皆さまに対する利益還元に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。
- c 鉄道事業の資本費用に大きな影響を与える設備投資については、安全・安定輸送を確保し、質の高いサービスを提供すること等により強固な経営基盤を確立するという観点から実施しております。なお、当社としましては、事業者の明確な経営責任のもとで主体的に設備投資に取り組むことが必要であると認識しております。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

- a 東日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(以下「総括原価」という)を超えないものかどうかを審査して認可することとなっている(鉄道事業法第16条第2項)。

なお、原価計算期間は3年間とする。

- b 総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の株主配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。

また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。

- c 総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用(支払利息、配当等)額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

(注) 1 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式(ヤードスティック方式)により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

2 運転資本 = 営業費および貯蔵品の一部

3 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

- d なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、またはその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(a)または(b)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができるとされている(鉄道事業法第16条第5項)。

(a) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき。

(b) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき。

(3) 整備新幹線計画

整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)に基づき整備計画が決定された新幹線鉄道であります。昭和48年に東北新幹線(盛岡市～青森市)、北陸新幹線(東京都～長野市～富山市～大阪市)、九州新幹線(福岡市～鹿児島市)などについて整備計画が定められました。国鉄の分割民営化後、当社は、北陸新幹線(高崎市～上越市)および東北新幹線(盛岡市～青森市)の営業主体とされ、平成9年10月1日に北陸新幹線高崎・長野間、平成14年12月1日に東北新幹線盛岡・八戸間が、平成22年12月4日に東北新幹線八戸・新青森間が、平成27年3月14日に北陸新幹線長野・上越妙高間がそれぞれ開業しました。

当社管内以外では、現在、北海道新幹線新青森・札幌間、北陸新幹線金沢・敦賀間、九州新幹線武雄温泉・長崎間の整備が進められております。

整備新幹線建設の費用負担

- a 整備新幹線の建設は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行っており、その費用については国、地方公共団体およびJRが負担することとされておりますが、JRの負担については、次の(a)および(b)を充てることとされております。

(a) 整備新幹線の営業主体となるJRが支払う貸付料等

(b) 既設の新幹線鉄道施設の譲渡収入の一部

- b 平成9年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が新たに設けられ、現在は「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令」第6条に規定されております。

同施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う租税および同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされています。このうち受益については、新幹線が開業した場合の当該新幹線区間および関連線区区間の収支と、開業しなかったと仮定した場合の並行在来線および関連線区区間の収支を比較し、前者が後者より改善することにより営業主体が受けると見込まれる利益とされており、具体的には、開業後30年間の需要予測および収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益に基づいて算定される額については、開業後30年間は定額とされております。また、租税および同機構管理費相当額については、営業主体の当該新幹線開業後の経費として、受益算定の際に算入されているため、新幹線開業に伴う営業主体の負担は受益の範囲内であります。

平成9年10月に開業した北陸新幹線高崎・長野間の貸付料の額については、当社は、日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)により算定された具体的な貸付料の額が当該新幹線開業に伴う当社の受益の範囲内にあると判断し、平成9年9月に同公団との合意に至りました。また、当該貸付料の額について、同公団は平成9年9月に運輸大臣の認可を受けております。なお、平成26年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分175.0億円、租税および管理費相当額33.3億円の計208.3億円であります。

平成14年12月に開業した東北新幹線盛岡・八戸間の貸付料の額については、同様に平成14年11月に当社と同公団とが合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同公団は平成14年11月に国土交通大臣の認可を受けております。なお、平成26年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分79.3億円、租税および管理費相当額25.4億円の計104.7億円であります。

平成22年12月に開業した東北新幹線八戸・新青森間の貸付料の額については、同様に平成22年12月に当社と独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構とが合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同機構は平成22年12月に国土交通大臣の認可を受けております。なお、平成26年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分70.0億円、租税および管理費相当額12.2億円の計82.2億円であります。

平成27年3月に開業した北陸新幹線長野・上越妙高間の貸付料の額については、同様に平成27年3月に当社と独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構とが合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同機構は平成27年3月に国土交通大臣の認可を受けております。なお、当社が支払う各年度の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分165.0億円に租税および管理費相当額を加えた額となりますが、平成26年度分の貸付料の額については年度途中の開業のため日割計算となり、その額は、定額部分8.1億円、租税および管理費相当額0.0億円の計8.1億円であります。

- c 開業の初期等の単年度においては、整備新幹線の建設がない場合と比較して、車両の償却負担等により、整備新幹線に関連する当社の収支に影響を与える場合もありますが、上記bの貸付料の性格からみて、開業後30年間の累積では収支に影響を与えないものと考えられます。

並行在来線の扱い

平成9年10月に開業した北陸新幹線高崎・長野間においては、開業時に、信越線横川・軽井沢間は廃止、同軽井沢・篠ノ井間は当社から経営分離されました。また、平成14年12月に開業した東北新幹線盛岡・八戸間においては、開業時に東北線盛岡・八戸間が、平成22年12月に開業した東北新幹線八戸・新青森間においては、開業時に東北線八戸・青森間が、平成27年3月に開業した北陸新幹線長野・上越妙高間においては、開業時に信越線長野・直江津間が、それぞれ当社から経営分離されました。

平成12年12月の「政府・与党申合せ」において、JRから経営分離された並行在来線を引き続きJR貨物が走行する場合には、線路使用実態に応じた適切な線路使用料を確保することとし、これに伴うJR貨物の受損については、必要に応じこれに係る新幹線貸付料収入の一部を活用して調整する措置を講じることが決定されました。

これに基づき、平成14年10月に全国新幹線鉄道整備法施行令が改正され、従来は新幹線の建設費用に充当することが原則とされていたJRが支払う貸付料について、JR貨物への調整措置に必要な額にも充当できることとされました。

整備新幹線建設に関する当社の考え方

整備新幹線建設にあたって、当社としては、

- a 営業主体となるJRが負担することになるのは、新幹線開業に伴って生じる受益を限度とした、上記貸付料等のみであり、この貸付料等以外の負担は一切生じないこと
 - b 整備する線区の並行在来線を当社から経営分離することについて、地元の同意が確認できていること
- の二点が必須の条件と考えており、従来も、今後も、この条件が厳守されることをもって営業主体としての責務を果たすことを基本方針としております。

整備新幹線の建設に関する上記の2つの条件が変更された場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 安全対策

鉄道事業においては、自然災害や人為的ミス、犯罪・テロ行為等によって事故が発生した場合、または原子力発電所の事故や感染症の大規模な流行等が発生した場合、大きな損害が出る可能性があります。

当社グループは、安全を経営の最重要課題と位置づけ、ハード、ソフトの両面からより安全性の高い鉄道システムづくりに取り組み、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。

具体的には、平成26年2月に発生した京浜東北線川崎駅構内での列車脱線事故を受けて、軌陸車および工事用重機械を建築限界内に進入させる際の取扱いの見直しなど、安全性を向上させる対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。また、首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進め、全体計画数量の約5割が完了しました。さらに、地震観測体制の強化を図るため、地震計観測値の高速伝送化の技術仕様の検討や海底地震計情報の活用に向けた協議を進めました。加えて、帰宅困難者対策として、主要ターミナル駅30駅の非常用電源の24時間化について順次設計および工事を進めました。そのほか、踏切事故対策に引き続き取り組み、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設などを進めました。ホームドア整備については、新たに山手線の五反田駅や田端駅など7駅で使用を開始したほか、八高線拝島駅における新たな昇降式ホーム柵の試行導入を進めました。

平成27年4月に山手線神田・秋葉原間で電化柱が倒壊し線路を支障する重大インシデントを発生させたことを踏まえ、当社管内の全電化柱を対象に緊急点検を実施しました。また、このような事態を二度と発生させぬよう、鉄道安全推進委員会に鉄道事業本部長を主査とする検討委員会を設置し、事実関係の調査、背後要因を含めた原因の究明を行ったうえで、対策を実施しております。さらに、全ての現業機関において緊急安全総点検を実施しており、全社を挙げて安全上の弱点を洗い出し、これを克服すべく取り組んでいます。今後とも、信頼の回復に向け全力を尽くしてまいります。

(5) 情報システム・個人情報保護

当社グループは、現在、鉄道事業、生活サービス事業およびS u i c a事業の様々な業務分野で、多くの情報システムを用いております。また、当社グループと密接な取引関係にある他の旅行会社や鉄道情報システム株式会社等においても、情報システムが重要な役割を果たしております。自然災害や人為的ミス等によってこれらの情報システムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。また、コンピュータウイルスの感染や人為的不正操作等により情報システム上の個人情報等が外部に流出した場合やデータが改ざんされた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、日常より情報システムの機能向上や関係する社員の教育など、障害対策およびセキュリティ対策を講じるとともに、万一問題が発生した場合においても速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう努めております。また、社内規程を整備し、個人情報の適正な取扱いについて定め、個人情報を取り扱う者の限定、アクセス権限の管理を行うほか、社内のチェック体制を構築するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めております。

(6) 生活サービス事業等の展開

当社グループは、生活サービス事業を経営の柱の一つと位置づけ、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業(ホテル業、広告代理業など)の展開を行っています。

生活サービス事業については、景気低迷や天候不順などを理由とした消費低迷により、ショッピングセンター、オフィスビル、駅構内小売・飲食店舗、ホテルなどの収益の減少や広告の販売不振、テナントによる賃料減額要求が生じる可能性があります。さらに、食中毒事故などの製造・販売商品の瑕疵による売上の減少や当社グループに対する信頼の低下、テナントや取引先企業等の倒産などの発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、1日約1,700万人(平均輸送人員)のお客さまがご利用になる「駅」という当社最大の経営資源を十分活用した事業展開を図るとともに、衛生管理や取引先情報の管理などを徹底することにより、収益向上とお客さまからの信頼の確保に努めております。

(7) 他事業者等との競合

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道および航空機、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合しているほか、生活サービス事業においても、既存および新規の事業者と競合しております。これら鉄道事業、生活サービス事業における今後の競合状況が当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

鉄道事業においては、首都圏の他の鉄道事業者における大規模改良工事の進展や格安航空会社(L C C)の路線拡大、高速道路料金の割引施策などに伴う交通市場の競争激化が、同事業の収益等に影響をおよぼす可能性があります。また、生活サービス事業においては、他社の新規進出や既存商業施設のリニューアルなどに伴う競争激化が、同事業の収益等に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有利子負債の削減

当連結会計年度末の有利子負債残高は、3兆2,755億円であります。また、当連結会計年度の支払利息は819億円であり、これは営業利益の19.2%に相当します。

当社グループは、有利子負債の削減、低利の融資への借換えなどを今後とも進めてまいりますが、想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローが減少する場合、または今後の金利動向により調達金利が変動する場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス

当社グループは、鉄道事業、生活サービス事業およびS u i c a事業などの様々な業務分野において、鉄道事業法をはじめとする関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生した場合、行政処分や社会的信用の失墜などにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定しているほか、法令遵守に関する社員教育の強化、業務全般に関わる法令の遵守状況の点検を進めるなど、コンプライアンスの確保に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」(平成3年法律第45号)に基づき、東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を平成3年10月1日、新幹線鉄道保有機構より3兆1,069億円で譲り受け、このうち2兆7,404億円については25.5年、3,665億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金に支払うことなどに関して、新幹線鉄道保有機構との間に契約を結んでおります。なお、新幹線鉄道保有機構は平成3年10月1日に解散し、その一切の権利および義務は鉄道整備基金に承継され、さらに鉄道整備基金は平成9年10月1日に解散し、その一切の権利および義務は運輸施設整備事業団に承継されました。また、運輸施設整備事業団は平成15年10月1日に解散し、同日に解散した日本鉄道建設公団とともに、その一切の権利および義務は、法律により国が承継する資産を除き、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ承継されております。
- (2) 当社は、乗車券等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃および料金の収入区分ならびに収入清算の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。
- なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離遞減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。
- (3) 当社は、貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。
- なお、上記の契約では、貨物会社が鉄道線路を使用するために当社に支払う線路使用料は、貨物会社が当社鉄道線路を使用することにより追加的に発生する額とされております。
- (4) 当社は、旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。
- (5) 当社は、平成26年12月17日開催の取締役会において、山田線宮古・釜石間の鉄道事業を三陸鉄道株式会社に経営移管することを決議し、平成27年2月6日に沿線自治体および三陸鉄道株式会社との間で鉄道復旧に関する基本合意書および覚書を締結いたしました。
- 経営移管の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは当連結会計年度において、運輸業を中心に、JR東日本研究開発センターを主要な拠点として、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」に掲げた「変わらぬ使命」を果たし、当社グループが持つ「無限の可能性」を追求するため、様々な分野における技術革新をめざし各分野の研究開発に取り組みました。

当連結会計年度の研究開発費総額は、16,424百万円であります。また、主な研究開発状況は次のとおりであります。

(1) 運輸業

「究極の安全」に向けて

「グループ経営構想 ～限りなき前進～」に掲げた「究極の安全に向けて ～災害に強い鉄道づくり～」をめざして研究開発に取り組みました。具体的には、突風対策としてドップラーレーダーなどの観測結果を列車運行判断に用いる可能性についての研究や、地震観測体制の強化を図るため、海底地震計情報の活用に向けた検討を進めました。また、鉄道の安全性の評価手法やヒューマンエラーを防止するための研究に取り組みました。

エネルギー・環境戦略の構築

a 創エネ

太陽光発電にて得られた電力の余剰分を自営の配電線路に連系し、遠方の駅などで有効に活用するための研究を進めました。

b 省エネ

交流区間乗入れ用の蓄電池駆動電車の導入に向けた準備の推進および「架線レス化」の実現に向けた検討を進めました。

c スマートグリッド技術の導入

鉄道電力システムへのスマートグリッド技術の導入に向けた検討を進め、デマンド制御を先行3駅（恵比寿、国分寺、西船橋）に導入し、効果の検証を進めました。

ICTの活用

a お客さまサービスの品質向上

ICTを活用したお客さまサービスの向上をめざし、お客さまからのご要望が多い駅構内案内について、スマートフォン向けのナビゲーションアプリ「東京駅構内ナビ」の実証試験を行いました。

b 輸送システムの変革

定時間制御論理を内蔵した新型電子踏切の開発などを進めました。

c 現場第一線における業務革新

現場のメンテナンス業務を支援するため、営業列車による高頻度なデータ測定とその取得データの分析をベースに、日々のメンテナンスや設備の更新を最適化する仕組みの構築をめざして研究開発を進めました。具体的には、営業列車で線路状態の測定が可能な線路設備モニタリング装置の実用化にむけた開発を進めました。

新幹線のさらなる高速化

時速360kmでの営業運転をめざして、高速走行時の安定性向上や沿線の環境負荷低減に向けた研究開発を進めました。

その他

自社の研究開発のみならず、外部の開発力や知的財産を活用する「オープンイノベーション」を推進しました。より基礎的な分野の研究開発は、「研究開発等に関する協定」に基づき公益財団法人鉄道総合技術研究所にも委託しており、当連結会計年度における同研究所に対する負担金は、5,781百万円であります。

また、現場第一線の技術革新を担う人材育成のため、研究開発部門への社内公募制インターンシップ制度としてイノベーションカレッジを開講しました。

そのほか、研究開発の成果を技術論文誌「J R E A S T T e c h n i c a l R e v i e w」にまとめ、国内外への情報発信を行いました。

- (2) 駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業
特に記載する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、駅スペース活用事業の売上が減少したものの、運輸業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業の売上が増加したことにより、前期比2.0%増の2兆7,561億円となりました。

運輸業の外部顧客への売上高は、前期比1.3%増の1兆8,520億円となりました。

これは、当社の鉄道事業における旅客運輸収入が、新幹線および在来線において増加したことなどにより、前期比1.7%増の1兆7,259億円となったことなどによるものであります。

新幹線に関しては、北陸新幹線金沢開業や訪日旅行者の利用増を受けて、輸送人キロは前期比0.2%増の209億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前期比1.6%増の232億円となりました。定期外収入は、前期比2.8%増の4,979億円となり、全体では前期比2.8%増の5,212億円となりました。

関東圏の在来線に関しては、輸送人キロは前期比0.9%減の1,033億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前年度に前受運賃に関する見積り方法を変更した影響などにより前期比2.0%増の4,482億円、定期外収入は前期比1.1%増の6,834億円となり、全体では前期比1.5%増の1兆1,317億円となりました。

関東圏以外の在来線に関しては、輸送人キロは前期比3.0%減の58億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前年度に前受運賃に関する見積り方法を変更した影響などにより前期比0.5%増の187億円、定期外収入は前期比1.9%減の542億円となり、全体では前期比1.3%減の729億円となりました。

運輸業以外の事業の外部顧客への売上高については、以下のようになりました。

駅スペース活用事業では、既存商業施設の好調による増収があったものの、工事に伴う閉店の影響などにより、前期比1.1%減の3,963億円となりました。

ショッピング・オフィス事業では、既存商業施設の好調による増収や、前連結会計年度におけるオフィスビルやショッピングセンターの開業の平年度効果などにより、前期比1.6%増の2,549億円となりました。

その他の事業では、情報処理業や広告代理業の増収などにより、前期比13.1%増の2,527億円となりました。

営業費用

営業費用は、前期比1.4%増の2兆3,286億円となりました。営業収益に対する営業費用の比率は、前連結会計年度の84.9%に対して、当連結会計年度は84.5%となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前期比0.7%増の1兆8,061億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期比4.2%増の5,224億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、前期比5.1%増の4,275億円となり、5期連続の増益となりました。営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の15.1%に対し、当連結会計年度は15.5%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比9.8%増の208億円となりました。これは、持分法による投資利益が増加したことなどによるものであります。

営業外費用は、前期比7.4%減の864億円となりました。これは、支払利息が減少したことなどによるものであります。

なお、受取利息などの金融収益から、支払利息などの金融費用を差し引いた金融収支は、782億円のマイナスとなり、前連結会計年度から8.3%改善しております。

経常利益

経常利益は、前期比8.9%増の3,619億円となり、5期連続の増益となりました。営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の12.3%に対し、当連結会計年度は13.1%となりました。

特別損益

特別利益は、前期比21.6%増の667億円となりました。これは、工事負担金等受入額が増加したことなどによるものであります。

特別損失は、前期比80.6%増の1,133億円となりました。これは、山田線宮古・釜石間の経営移管等に向けた特別損失の計上や、工事負担金等圧縮額が増加したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比2.9%減の3,153億円となりました。営業収益に対する税金等調整前当期純利益の比率は、前連結会計年度の12.0%に対し、当連結会計年度は11.4%となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税法等の改正に伴う繰延税金資産取崩して法人税等調整額が増加したことなどにより、前期比9.8%減の1,803億円となり、4期ぶりの減益となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の506.77円に対し、当連結会計年度は458.95円となりました。また、営業収益に対する当期純利益の比率は、前連結会計年度の7.4%に対し、当連結会計年度は6.5%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より599億円多い16,227億円の流入となりました。これは、法人税等の支払額が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より21億円多い14,768億円の流出となりました。これは、工事負担金等受入による収入が減少したことなどによるものであります。

なお、設備投資の概要は以下のとおりです。

運輸業に関しては、安全・安定輸送対策を中心に、競争力の高い輸送ネットワーク構築を目的とした設備投資を行いました。駅スペース活用事業に関しては、武蔵浦和駅における駅構内の開発や、既存店舗のリニューアル工事などを行いました。ショッピング・オフィス事業については、「CIAL桜木町」、「nonowa武蔵小金井(第1期)」、「MIDORI長野」などの設備投資を実施するとともに、「セレオ甲府」などのリニューアル工事などを行いました。その他の事業については、システムの開発および機能増強等の設備投資を実施するとともに、「ホテルフォルクローロ三陸釜石」の建設や既存ホテルのリニューアル工事などを行いました。

また、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度より578億円増加し、1,459億円の流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より47億円少ない866億円の流出となりました。これは、有利子負債の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の1,860億円から591億円増加し、2,451億円となりました。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債残高は、3兆2,755億円であります。

新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金は、元利均等半年賦支払であり、以下の3つに区分されま

- a 変動利率(当連結会計年度については年利4.13%)により平成29年3月31日までに支払われる1,018億円
- b 年利6.35%の固定利率により同日までに支払われる941億円
- c 年利6.55%の固定利率により平成63年9月30日までに支払われる3,387億円

また、このほか、当連結会計年度末現在、当社が秋田新幹線に関連するものとして79億円、東京モノレール(株)が24億円の鉄道施設購入長期未払金を有しております。

当社は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の同意を得て、平成9年度より、新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金について期限前弁済(以下「早期弁済」という)を行っており、平成26年度は179億円の早期弁済を行いました。

当社グループは平成13年度よりキャッシュマネジメントシステムを導入し、それまで各社が個別に行っていた余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行い、有利子負債削減に努めております。また、グループ間の支払いを相殺して決済したり、グループ内の支払業務を集約する支払代行制度を利用したりするなど資金管理手法を向上させております。

当社は、当連結会計年度に国内において償還期限を平成29年から平成57年の間とする7本の無担保普通社債を総額1,200億円発行いたしました。これらの社債は、株式会社格付投資情報センターよりAA+の格付けを取得しております。また、当社はスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社よりAA-、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりAa3の長期債格付けを取得しております。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額3,300億円の当座借越枠を設定しております。コマースナル・ペーパーについては、株式会社格付投資情報センターよりa-1+、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりP-1の短期債(CP)格付けを取得しております。なお、当連結会計年度末における当座借越残高およびコマースナル・ペーパーの発行残高はありません。

さらに、平成27年4月より、銀行からのコミットメント・ライン(一定条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を600億円設定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および当社の連結子会社は、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で5,221億円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、安全・安定輸送対策や大規模地震対策、山手線ホームドア整備、車両新造などに4,018億円の投資を行いました。

駅スペース活用事業においては、武蔵浦和駅における駅構内開発、既存店舗の改良などに114億円の投資を行いました。

ショッピング・オフィス事業においては、MIDORI長野など、ショッピングセンターやオフィスビルの建設などに459億円の投資を行いました。

その他の事業においては、システムの開発および機能増強、ホテルの建設などに628億円の投資を行いました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在の主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

総括表

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	1,612,181 (168,350)	350,287	1,921,219	471,363	224,657	4,579,709	49,185
ショッピング・ オフィス事業	236,322 (366)	179,274	4,977	0	2,092	422,667	151

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 運輸業に供する土地の内訳は、線路用地(面積89,636千㎡、帳簿価額825,005百万円)、停車場用地(面積32,981千㎡、帳簿価額689,577百万円)、鉄道林用地(面積39,284千㎡、帳簿価額699百万円)、事務所用地、詰所用地、変電所用地等であります。

3 運輸業に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 運輸業に供する構築物とは、高架橋、橋りょう、トンネル、配電線等であります。

5 「その他」は、自動車(運輸業3,319百万円)、機械装置(運輸業199,625百万円、ショッピング・オフィス事業1,962百万円)、工具・器具・備品(運輸業21,712百万円、ショッピング・オフィス事業129百万円)の合計であります。

6 上記のほかに、本社等管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

(注) 7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

借入先	線名	営業キロ(km)	設備のうち		貸付終了年度	貸付料 (百万円)
			土地(m ²)	建物(m ²)		
独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備 支援機構	武蔵野線	43.1	438,563	21,987	平成30年度	6,353
	京葉線	54.3	829,005	122,603	平成41年度	25,273
	北陸新幹線 (高崎・長野間)	117.4	957,899	82,385	平成39年度	20,831
	北陸新幹線 (長野・上越妙高間)	59.5	102,743	41,382	平成56年度	818
	東北新幹線 (盛岡・八戸間)	96.6	593,928	36,406	平成44年度	10,470
	東北新幹線 (八戸・新青森間)	81.8	896,409	74,038	平成52年度	8,224
	小計	452.7	3,818,549	378,803		71,971
成田 鉄道株式 会社	成田線	8.7		22,020	平成27年度	533
山形 直行特急 保有株式 会社	奥羽線	87.1	3,050	11,255	平成29年度	1,404
合計		548.5	3,821,600	412,078		73,909

a 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている武蔵野線等の在来線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから40年間にわたり年2回支払うこととされております。この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

具体的な貸付料は、次の算式で計算されることとなっております。

貸付料基準額 = (a) + (b) + (c) - 政府の補助額

(a) 当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分を国土交通大臣が指定する期間および利率による元利均等半年賦支払の方法により償還するものとした場合における当該事業年度の半年賦金の合計額

(b) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る減価償却費の額に、当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分以外の部分の額を当該鉄道施設の建設に要した費用の額で除して得た率を乗じて計算した額

(c) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る鉄道建設債券に係る債券発行費および債券発行差金ならびに租税および管理費の合計額

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっております。

貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額および政府補助額を差し引いた譲渡価額で譲渡を受けることができることとなっております。なお、京葉線の一部(千葉貨物ターミナル・都川間)については貸付期間が終了し、平成27年5月に譲渡を受けております。

b 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(高崎・上越妙高間)、東北新幹線(盛岡・新青森間)については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額および借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税ならびに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

なお、北陸新幹線(高崎・上越妙高間)、東北新幹線(盛岡・新青森間)の鉄道施設については、同機構から当社へ譲渡されることはないものとされており、貸付けから30年間経過した後も当社に対する貸付けが継続することと見込まれますが、その際の使用条件については協議して新たに定めることとなっております。

c 成田空港高速鉄道株式会社から貸付けを受けている成田線(成田線分岐点～成田空港駅)については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成3年3月から25年間にわたり年4回支払うこととされております。これによる平成26年度の貸付料は533百万円であります。

また、設備の維持更新については、資金的支出を伴う鉄道施設の変更は成田空港高速鉄道株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

なお、貸付期間終了後も、貸付けが継続することになると見込まれますが、その際の使用条件については協議して新たに定めることとなっております。

d 山形ジェイアール直行特急保有株式会社から貸付けを受けている奥羽線の施設については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成4年7月から25年9ヶ月間にわたり年2回支払うこととされております。これによる平成26年度の貸付料は1,404百万円であります。

また、設備の維持更新については、原則として当社が行うこととされております。

なお、貸付期間終了後は、貸付けの継続または譲渡を受けることができることとなっておりますが、貸付け継続の場合の条件については協議して新たに定めることになっており、譲渡を受ける場合の譲渡価額については、帳簿価額および既に支払った貸付料総額等を勘案して定めることとなっております。

運輸業

a 線路および電路施設

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
吾妻線	(渋川)～大前	55.3	単線	17	1.067	DC 1,500	4
赤羽線	(池袋)～(赤羽)	5.5	複線	2	"	DC 1,500	
左沢線	(北山形)～左沢	24.3	単線	10	"		
飯山線	豊野～(越後川口)	96.7	"	30	"		
石巻線	(小牛田)～女川	44.7	"	13	"		
五日市線	(拝島)～武蔵五日市	11.1	"	6	"	DC 1,500	1
伊東線	(熱海)～伊東	16.9	単線 複線	5	"	DC 1,500	1
羽越線	(新津)～(秋田)	271.7	"	58	"	DC 1,500 AC20,000	6 1
内房線	(蘇我)～安房鴨川〔木更津経由〕	119.4	"	29	"	DC 1,500	12
越後線	(柏崎)～(新潟)	83.8	単線	30	"	DC 1,500	6
奥羽線	(福島)～青森〔秋田経由〕 〔新青森～東青森を含む〕	484.5	単線 複線	100		AC20,000	7
	うち(福島)～新庄				1.435 1.067		
	新庄～大曲				1.067		
	大曲～秋田				1.435 1.067		
	秋田～青森				1.067		
青梅線	(立川)～奥多摩	37.2	単線 複線 3線	24	"	DC 1,500	3
大糸線	(松本)～南小谷	70.1	単線	33	"	DC 1,500	5
大船渡線	(一ノ関)～盛	105.7	"	24	"		
大湊線	野辺地～大湊	58.4	"	11	"		
男鹿線	(追分)～男鹿	26.6	"	8	"		
鹿島線	(香取)～鹿島 サッカースタジアム	17.4	"	5	"	DC 1,500	1
釜石線	(花巻)～(釜石)	90.2	"	22	"		
烏山線	(宝積寺)～烏山	20.4	"	7	"	DC 1,500	1
川越線	(大宮)～(高麗川)	30.6	単線 3線	9	"	DC 1,500	4
北上線	(北上)～(横手)	61.1	単線	15	"		
久留里線	(木更津)～上総亀山	32.2	"	13	"		
京葉線	(東京)～(蘇我)	43.0	複線	15	"	DC 1,500	9
	(市川塩浜)～(南船橋) 〔西船橋経由〕	11.3	"		"	DC 1,500	
気仙沼線	(前谷地)～(気仙沼)	72.8	単線	21	"		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
小海線	(小淵沢)～小諸	78.9	単線	30	1.067		
五能線	(東能代)～(川部) 〔五所川原経由〕	147.2	〃	41	〃		
相模線	(茅ヶ崎)～(橋本)	33.3	〃	16	〃	DC 1,500	1
篠ノ井線	(塩尻)～(篠ノ井)	66.7	単線 複線	13	〃	DC 1,500	7
上越線	(高崎)～(宮内)〔水上経由〕 (越後湯沢)～ガーラ湯沢	162.6 1.8	複線 〃	33 1	〃 1.435	DC 1,500 AC25,000	12
常磐線	(日暮里)～(岩沼)〔土浦経由〕	343.1	単線 複線 複々線	77	1.067	DC 1,500 AC20,000	9 8
	(三河島)～(南千住) 〔隅田川経由〕	5.7	単線	1	〃	DC 1,500	
	(三河島)～(田端)	1.6	複線		〃	DC 1,500	
信越線	(高崎)～横川	29.7	〃	7	〃	DC 1,500	1
	篠ノ井～長野	9.3	〃	5	〃	DC 1,500	1
	直江津～新潟 〔長岡経由〕 〔越後石山～東新潟を含む〕	136.3	〃	42	〃	DC 1,500	11
水郡線	(水戸)～(安積永盛)	137.5	単線	38	〃		
	(上菅谷)～常陸太田	9.5	〃	5	〃		
仙山線	(仙台)～(羽前千歳)	58.0	〃	16	〃	AC20,000	
仙石線	あおば通～(石巻)	50.2	単線 複線	29	〃	DC 1,500	4
総武線	(東京)～銚子〔旭経由〕	120.5	単線 複線 複々線	41	〃	DC 1,500	20
	(錦糸町)～(御茶ノ水)	4.3	複線	2	〃	DC 1,500	1
	(小岩)～越中島貨物	11.7	単線	1	〃		
	(小岩)～(金町)	8.9	〃		〃	DC 1,500	
外房線	(千葉)～(安房鴨川)	93.3	単線 複線	25	〃	DC 1,500	9
高崎線	(大宮)～高崎〔宮原経由〕	74.7	複線	18	〃	DC 1,500	10
田沢湖線	(盛岡)～(大曲)	75.6	単線	15	1.435	AC20,000	1
只見線	(会津若松)～(小出)	135.2	〃	34	1.067		
中央線	神田～代々木	8.3	複線 複々線	9	〃	DC 1,500	3
	(新宿)～塩尻〔みどり湖経由〕	211.8	単線 複線 複々線	58	〃	DC 1,500	25
	(岡谷)～(塩尻)〔辰野経由〕	27.7	単線	4	〃	DC 1,500	2
津軽線	(青森)～三厩	55.8	〃	17	〃		
	うち(青森)～中小国 中小国～三厩					AC20,000	1

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
鶴見線	(鶴見)～扇町	7.0	複線 3線	8	1.067	DC 1,500	
	(浅野)～海芝浦	1.7	単線 複線	2	"	DC 1,500	
	(武蔵白石)～大川	1.0	単線	1	"	DC 1,500	
東海道線	東京～熱海 〔川崎および横浜経由〕	104.6	複線 複々線 3複線 4複線	32	"	DC 1,500	22
	(品川)～(鶴見)〔新川崎経由〕	17.8	複線	2	"	DC 1,500	3
	(浜松町)～浜川崎	20.6	"	2	"	DC 1,500	2
	(鶴見)～(東戸塚) 〔横浜羽沢経由〕	16.0	"	1	"	DC 1,500	1
	(鶴見)～(八丁畷)	2.3	"		"	DC 1,500	
	(鶴見)～(桜木町)	8.5	単線 複線		"	DC 1,500	
	(大網)～(成東)	13.8	単線	3	"	DC 1,500	
東北線	(東京)～(神田)～盛岡 〔王子および仙台経由〕	535.3	複線 複々線 3複線 4複線 5複線	129	"	DC 1,500 AC20,000	24 12
	(日暮里)～(赤羽)〔尾久経由〕	7.6	複線 複々線	1	"	DC 1,500	
	(赤羽)～(大宮)〔武蔵浦和経由〕	18.0	複線	10	"	DC 1,500	2
	(長町)～(東仙台)〔宮城野経由〕	6.6	"	1	"	AC20,000	
	(岩切)～利府	4.2	単線	2	"	AC20,000	
成田線	(佐倉)～(松岸)	75.4	単線 複線	14	"	DC 1,500	6
	(成田)～(我孫子)	32.9	単線	8	"	DC 1,500	2
	(成田)～成田空港	10.8	"	2	"	DC 1,500	2
南武線	(川崎)～(立川)	35.5	複線	24	"	DC 1,500	4
	(尻手)～(浜川崎)	4.1	単線 複線 3線	2	"	DC 1,500	
	(尻手)～(鶴見)	5.4	単線		"	DC 1,500	
日光線	(宇都宮)～日光	40.5	"	6	"	DC 1,500	2
根岸線	(横浜)～(大船)	22.1	複線 3線	10	"	DC 1,500	2
白新線	(新発田)～(新潟)	27.3	単線 複線 3線	8	"	DC 1,500	2
八高線	(八王子)～(倉賀野)	92.0	単線	20	"		
	うち(八王子)～高麗川 高麗川～(倉賀野)					DC 1,500	
八戸線	八戸～久慈	64.9	"	24	"		
花輪線	好摩～(大館)	106.9	"	26	"		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
磐越西線	(郡山)～(新津)	175.6	単線	40	1.067	AC20,000	2
	うち(郡山)～喜多方 喜多方～(新津)						
磐越東線	(いわき)～(郡山)	85.6	〃	14	〃		
水戸線	(小山)～(友部)	50.2	〃	14	〃	AC20,000	
武蔵野線	(鶴見)～(西船橋) 〔東浦和経由〕 〔新小平～国立を含む〕 〔南流山～北小金を含む〕 〔南流山～馬橋を含む〕	100.6	単線 複線	20	〃	DC 1,500	11
	(西浦和)～(与野)						
弥彦線	弥彦～(東三条)	17.4	単線	6	〃	DC 1,500	
山田線	(盛岡)～(釜石)	157.5	〃	29	〃		
山手線	(品川)～(代々木)～(田端) 〔新宿経由〕	20.6	複線 複々線 4複線	14	〃	DC 1,500	5
横須賀線	(大船)～(久里浜)	23.9	単線 複線	8	〃	DC 1,500	3
横浜線	(東神奈川)～(八王子)	42.6	複線	18	〃	DC 1,500	4
米坂線	(米沢)～(坂町)	90.7	単線	18	〃		
陸羽西線	(新庄)～(余目)	43.0	〃	8	〃		
陸羽東線	(小牛田)～(新庄)	94.1	〃	25	〃		
両毛線	(小山)～(新前橋)	84.4	単線 複線	16	〃	DC 1,500	7
小計		6,264.0		1,653			305
東北新幹線	(東京)～(新青森)	713.7	複線	(17) 6	1.435	AC25,000	18
上越新幹線	(大宮)～(新潟)	303.6	〃	(7) 2	〃	AC25,000	6
北陸新幹線	(高崎)～(上越妙高)	176.9	〃	(3) 4	〃	AC25,000	4
小計		1,194.2		(27) 12			28
合計		7,458.2		(27) 1,665			333

- (注) 1 区間欄中の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2 新幹線駅数欄中の()中の駅数は、外数で在来線との併設駅数を示しております。
なお、東北新幹線には東京駅、新青森駅、上越新幹線には新潟駅を、それぞれ含めて記載しております。
3 電圧欄中のACは交流、DCは直流を示しております。

b 車両

(a) 車両数

区分	蒸気機関車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	内燃自動車 (両)	電車				客車 (両)	貨車 (両)	合計 (両)
					電動 (両)	制御電動 (両)	制御 (両)	付随 (両)			
在来線	4	47	43	527	5,114	482	2,929	2,180	125	324	11,775
新幹線					914	90	214	137			1,355
合計	4	47	43	527	6,028	572	3,143	2,317	125	324	13,130

(注) 上記のほかに線路建設保守用工作車558両およびその他の車両(入換自動車等)25両を保有しております。

(b) 車両施設

主な車両センター、電車区等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[東京支社]					
東京総合車両センター	東京都品川区	235,138	447	125,869	2,765
尾久車両センター	東京都北区	61,543	118	10,018	237
松戸車両センター	千葉県松戸市	57,073	17	8,221	257
[横浜支社]					
国府津車両センター	神奈川県小田原市	106,505	1,212	13,437	1,118
鎌倉車両センター	神奈川県鎌倉市	79,014	136	11,713	365
中原電車区	神奈川県川崎市中原区	28,124	121	6,691	132
[八王子支社]					
豊田車両センター	東京都日野市	85,746	20	13,032	473
東所沢電車区	埼玉県所沢市	68,340	13	1,714	70
豊田車両センター 武蔵小金井派出所	東京都小金井市	45,623	143	8,295	110
[大宮支社]					
大宮総合車両センター	埼玉県さいたま市大宮区	162,782	73	87,732	2,601
川越車両センター	埼玉県川越市	112,008	5,408	8,303	200
小山車両センター	栃木県下野市	68,264	46	12,293	203
[高崎支社]					
高崎車両センター高崎支所	群馬県高崎市	36,298	18	7,330	209
高崎車両センター	群馬県前橋市	35,347	98	12,726	388
高崎車両センター 籠原派出所	埼玉県熊谷市	23,009	72	806	49

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[水戸支社]					
水戸運輸区	茨城県水戸市	44,835	20	3,035	137
土浦運輸区	茨城県土浦市	44,018	989	4,280	712
勝田車両センター	茨城県ひたちなか市	42,647	21	10,113	381
いわき運輸区	福島県いわき市	25,334	42	2,215	132
原ノ町運輸区	福島県南相馬市	14,418	1	1,603	89
[千葉支社]					
幕張車両センター	千葉県千葉市花見川区	178,089	2,706	13,594	256
京葉車両センター	千葉県習志野市	(172,213)		(8,487) 94	35
習志野運輸区	千葉県船橋市	25,526	5	11,005	435
[仙台支社]					
新幹線総合車両センター	宮城県宮城郡利府町	477,880	7,636	197,417	4,492
郡山総合車両センター	福島県郡山市	161,294	247	76,853	970
仙台車両センター	宮城県仙台市宮城野区	102,500	276	13,095	167
山形車両センター	山形県山形市	95,311	173	5,882	171
福島総合運輸区	福島県福島市	61,908	51	4,890	138
郡山総合車両センター 会津若松派出所	福島県会津若松市	54,688	24	4,810	31
小牛田運輸区	宮城県遠田郡美里町	45,400	13	6,233	148
新庄運転区	山形県新庄市	34,467	7	7,999	433
[盛岡支社]					
青森車両センター	青森県青森市	201,818	816	30,391	255
盛岡新幹線車両センター 青森派出所	青森県青森市	(99,138)		(31,473)	10
盛岡新幹線車両センター	岩手県盛岡市	122,209	5,886	32,215	485
八戸運輸区	青森県八戸市	58,883	7	5,068	64
盛岡車両センター	岩手県盛岡市	48,616	100	13,028	177

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[秋田支社]					
秋田総合車両センター	秋田県秋田市	169,440	64	67,283	583
秋田車両センター	秋田県秋田市	136,669	262	28,755	1,322
大館運輸区	秋田県大館市	30,951	8	1,662	59
東能代運輸区	秋田県能代市	18,730	5	1,894	54
弘前運輸区	青森県弘前市	16,646	6	4,972	158
[新潟支社]					
新潟新幹線車両センター	新潟県新潟市東区	341,637	39,725	77,546	822
長岡車両センター	新潟県長岡市	96,917	61	23,462	226
酒田運輸区	山形県酒田市	41,596	11	8,020	132
新津運輸区	新潟県新潟市秋葉区	37,515	7	8,818	141
新潟車両センター	新潟県新潟市東区	22,458	9	18,158	153
[長野支社]					
長野総合車両センター	長野県長野市	270,006	341	79,612	515
長野新幹線車両センター	長野県長野市	(165,301)		(17,872)	
松本車両センター	長野県松本市	39,535	15	7,241	273

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものです。

c その他の主な設備

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
上野保線技術センター	東京都北区	56,563	389	5,186	315
仙台保線技術センター	宮城県仙台市宮城野区	26,348	421	7,556	83
東京資材センター	東京都江東区	15,184	100	6,681	69
新潟資材センター	新潟県新潟市東区	8,107	942	2,100	54
盛岡資材センター	岩手県盛岡市	7,870	3	1,868	12
仙台資材センター	宮城県宮城郡利府町	5,765	81	2,005	59

ショッピング・オフィス事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
ダイワロイヤル(株) (ホームセンターコーナン)	宮城県仙台市太白区	11,860	0			
イオン(株) (マックスバリュ)	岩手県盛岡市	11,220	991			
J R 東日本アートセンター	東京都港区	10,704	20	13,880	1,006	13,880
(株)ヨークベニマル (ヨークベニマル)	宮城県仙台市太白区	10,546	30			
メトロポリタンプラザビル	東京都豊島区	9,895	46,551			
保土ヶ谷マンション (アーバンハイツ保土ヶ谷)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	8,053	185			
水戸駅ビル (エクセルみなみ)	茨城県水戸市	7,976	7	31,940	2,920	31,940
全国共済農業協同組合 連合会	東京都大田区	7,558	4	-		
新潟南口駅ビル (C o C o L o 南館)	新潟県新潟市中央区	7,502	5	43,585	3,461	43,585
川崎駅ビル(アトレ川崎店)	神奈川県川崎市川崎区	7,381	9,622	11,343	202	11,343
国分寺駅ビル (セレオ国分寺)	東京都国分寺市	7,301	7,479			
川崎駐車場	神奈川県川崎市幸区	6,998	6,594			
巣鴨マンション (アーバンハイツ巣鴨)	東京都豊島区	6,882	1,651			
会津若松駅 食品館ビボット	福島県会津若松市	6,614	56	2,085	73	2,085
八王子駅ビル (セレオ八王子 北館)	東京都八王子市	6,521	11,431	18,466	414	18,466
立川駅ビル(ルミネ立川店)	東京都立川市	6,382	8,425	19,329	838	19,329
平塚駅ビル(ラスカ平塚店)	神奈川県平塚市	6,247	4,792	10,304	80	10,304
ガーラ湯沢スキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	5,876	754	23,780	1,332	23,780
盛岡駅ビル(フェザン)	岩手県盛岡市	5,801	970	13,301	11	13,301
ホリデイスポーツクラブ 秋田店	秋田県秋田市	5,680	2			
秋田生鮮市場保戸野店	秋田県秋田市	5,479	289			
J R 品川イーストビル	東京都港区	5,245	17	62,739	7,351	62,739
J R 南新宿ビル	東京都渋谷区	5,117	9	58,023	10,050	58,023
幕張新都心駐車場	千葉県千葉市美浜区	5,002	204			
大森駅ビル(アトレ大森店)	東京都大田区	4,680	6,587	10,134	230	10,134
長野駅ビル (M I D O R I 長野)	長野県長野市	4,656	2,134	14,624	1,849	14,624
取手駅ビル (ボックスヒル取手)	茨城県取手市	4,435	1,923	17,683	528	17,683
水戸駅ビル(エクセル本館)	茨城県水戸市	4,383	2,061	34,106	1,530	34,106
新宿駅ビル(ルミネ新宿店)	東京都新宿区	4,328	11,750	8,739	80	8,739
小田原駅ビル (ラスカ小田原店)	神奈川県小田原市	3,556	3	14,433	1,227	14,433

(2) 国内子会社

運輸業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
東京モノレール(株) 東京都港区	2,509 (58)	9,862	40,859	9,198	62,429	325
(株)総合車両製作所 神奈川県横浜市金沢区	1,544 (264)	4,757	1,768	6,201	14,271	1,042

駅スペース活用事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR東日本リテールネット 東京都新宿区	4,124 (10)	13,426	27	2,012	19,591	1,396
(株)日本レストランエンタプライズ 東京都港区	6,727 (28)	8,178	34	881	15,821	1,049

ショッピング・オフィス事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区	2,860 (20)	41,164	1,720	494	46,240	377
(株)ジェイアール東日本ビルディング 東京都中央区	14,670 (3)	26,545	41	322	41,580	98
(株)ルミネ 東京都渋谷区	495 (0)	33,990	390	415	35,293	327
(株)アトレ 東京都渋谷区	()	33,410	282	1,397	35,090	317
JR東京西駅ビル開発(株) 東京都八王子市	834 (2)	12,567	204	277	13,884	56
(株)鉄道会館 東京都千代田区	1,404 (1)	10,240	6	481	12,133	97
(株)千葉ステーションビル 千葉県千葉市中央区	2,754 (10)	5,704	89	444	8,991	55
湘南ステーションビル(株) 神奈川県平塚市	112 (0)	7,911	182	236	8,443	79

その他の事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
日本ホテル(株) 東京都豊島区	183 (0)	19,286	267	1,887	21,625	926
(株)ジェイアール東日本情報システム 東京都渋谷区	1 (0)	771		13,056	13,829	1,303
仙台ターミナルビル(株) 宮城県仙台市青葉区	()	11,572	69	318	11,961	384

- (注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。
2 帳簿価額の「その他」は、機械装置、車両運搬具および工具・器具・備品の合計額であります。
3 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて全ての事業の帳簿価額および従業員数を記載しております。
4 従業員数は、就業人員数であります。
5 (株)ジェイアール東日本情報システムは、平成27年4月1日に(株)JR東日本情報システムに商号変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設および改修の計画は次のとおりであります。

	件名	予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	工事着工年月	完成予定年月
運 輸 業	安全・安定輸送対策					
	山手線ホームドア整備	34,641	21,714	自己資金	平成18年11月	平成28年3月
	自動列車停止装置(AT S-P、A T S-P s)の新設工事	26,050	19,016	自己資金	平成17年6月	平成28年3月
	大規模地震対策工事	419,308	167,250	自己資金	平成15年6月	平成34年3月
	南武線稲城長沼駅付近高架化工事	39,872	38,939	自己資金 負担金	平成3年8月	平成28年3月
	輸送改善等					
	御茶ノ水駅改良等工事	22,769	2,127	自己資金 負担金	平成25年12月	平成32年度
	千葉駅駅舎・駅ビル建替工事	53,300	14,312	自己資金	平成23年10月	平成30年夏
	東京駅丸の内地下エリア整備	17,618	2,531	自己資金 負担金	平成23年3月	平成29年夏
	東海道線新橋駅改良工事	18,557	10,657	自己資金	平成22年11月	平成33年3月
	川崎駅北口自由通路整備、駅改良 等工事	14,968	1,303	自己資金 負担金	平成19年10月	平成29年度末
	信越線新潟駅付近高架化工事	57,941	21,372	自己資金 負担金	平成18年9月	平成34年3月
	新幹線AT C装置のデジタル方式 への取替工事	122,952	74,749	自己資金	平成15年6月	平成28年3月
	国道20号線新宿跨線橋架替工事に 伴う鉄道施設改良工事	68,400	42,793	自己資金 補償金	平成12年1月	平成28年3月
吾妻線岩島・長野原草津口間線路 付替工事	34,398	30,831	負担金	平成11年6月	平成28年3月	
車両新造	49,127		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	
シ ョ フ ッ ピ ス ン グ 業	駅ビル等建設					
	仙台駅東西自由通路拡幅、東口開 発及び駅舎改修工事	28,890	3,923	自己資金 負担金	平成22年6月	平成29年春
	渋谷駅街区開発計画 期(東棟)工 事	34,100	1,524	自己資金	平成22年5月	平成31年度
	新宿駅新南口ビル(仮称)建設工事	57,896	7,528	自己資金	平成19年11月	平成28年春

- (注) 1 「東京駅丸の内地下エリア整備」については、平成23年3月から調査等を行っておりますが、平成26年7月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。
- 2 「渋谷区街区開発計画 期(東棟)工事」については、平成22年5月から調査等を行っておりますが、平成26年7月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。
- 3 複数のセグメントにわたる件名については主たるセグメントの欄に記載しております。

(2) 設備の除却等の計画については、特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	393,500,000	393,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	393,500,000	393,500,000		

(注) 名古屋証券取引所については、平成27年4月30日に上場廃止の申請を行い、平成27年6月16日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月5日 (注)	4,000,000	396,000,000		200,000		96,600
平成25年7月26日 (注)	1,000,000	395,000,000		200,000		96,600
平成26年7月25日 (注)	1,500,000	393,500,000		200,000		96,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	255	48	1,412	779	56	222,027	222,578	
所有株式数 (単元)	1	1,584,076	37,239	235,596	1,455,822	81	620,831	3,933,646	135,400
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.27	0.95	5.99	37.01	0.00	15.78	100.0	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が232単元含まれております。

2 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ3,200単元および66株含まれております。

3 単元未満株式のみを有する株主は、2,890人であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5番5号 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	196,500	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	139,574	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	137,663	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	125,203	3.18
JR東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	112,119	2.85
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	105,303	2.68
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	80,155	2.04
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	80,000	2.03
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	51,800	1.32
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	50,000	1.27
計		1,078,318	27.40

(注) 株式会社みずほ銀行から、平成26年5月22日付で株式会社みずほ銀行およびみずほ信託銀行株式会社を提出者および共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(7) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	197,200	4.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	67,480	1.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 320,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 393,024,600	3,930,246	
単元未満株式	普通株式 135,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	393,500,000		
総株主の議決権		3,930,246	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,200株(議決権232個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	320,000		320,000	0.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		340,000		340,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月1日～平成26年5月30日)	1,500,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	11,304,851,891
残存決議株式の総数および価額の総額		3,695,148,109
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		24.63
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		24.63

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成27年4月30日～平成27年5月29日)	1,000,000	12,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,000,000	11,052,904,500
提出日現在の未行使割合(%)		7.89

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,771	14,862,017
当期間における取得自己株式	389	4,044,014

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	60	534,000		
保有自己株式数	320,066		1,320,455	

(注) 当期間におけるその他の株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。また当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および売渡請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としています。株主還元につきましては、総還元性向33%を目標とし、安定的な配当の実施と柔軟な自己株式の取得に取り組みます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

(参考)総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の連結当期純利益}} \times 100$$

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、期末配当として1株当たり60円といたしました。なお、これに中間配当60円を加えますと、年間配当金は1株当たり120円となります。この結果、当事業年度の配当性向は30.0%、純資産配当率は2.5%となります。また、有価証券報告書提出日現在での当連結会計年度の総還元性向は32.3%となります。

当事業年度の内部留保資金の用途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要な設備投資に積極的に活用するとともに、一部を債務返済資金に充当し、健全な財務体質の実現に向けて、債務削減を着実に進めてまいります。債務削減については、2020年代中に連結有利子負債残高を3兆円とすることをめざしてまいります。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月28日取締役会決議	23,590	60
平成27年6月23日定時株主総会決議	23,590	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	6,750	5,500	8,060	8,990	10,680
最低(円)	3,915	4,255	4,480	6,960	7,209

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	8,675	9,030	9,268	9,300	10,265	10,680
最低(円)	7,623	8,570	8,553	8,710	9,065	9,635

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性22名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		清野 智	昭和22年 9月30日生	昭和45年4月 日本国有鉄道入社 60年11月 同社 仙台鉄道管理局総務部長 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東北地域本社総務部長 63年3月 当社 総務部総務課長 平成3年6月 当社 総務部担当部長 4年5月 当社 財務部長 6年1月 当社 人事部長 8年6月 当社 取締役 人事部長、人材開発部長 9年6月 当社 取締役 人事部長 12年6月 当社 常務取締役 14年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画本部長 18年4月 当社 代表取締役社長 24年4月 当社 取締役会長(現在)	(注)3	121
取締役副会長	技術関係 (全般)、 国際関係 (全般)	小縣 方樹	昭和27年 2月16日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 61年8月 同社 総裁室文書課補佐 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部運輸車両部管理課担当課長 平成2年9月 当社 鉄道事業本部営業部サービス課長 3年6月 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 6年6月 当社 東京地域本社運輸車両部長 8年6月 当社 人事部勤労課長 9年6月 当社 鉄道事業本部運輸車両部企画課長 10年6月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 12年6月 当社 広報部長 14年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 16年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 18年6月 当社 常務取締役 IT事業本部長、鉄道事業本 部副本部長 19年7月 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、 鉄道事業本部副本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長、 IT・Suica事業本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 22年6月 当社 代表取締役副社長 23年6月 当社 取締役副会長 24年6月 当社 取締役副会長 技術関係(全般)、国際関係 (全般)(現在)	(注)3	75
代表取締役 社長		富田 哲郎	昭和26年 10月10日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 60年12月 同社 経営計画室主任部員 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部総務部人事課長 63年4月 当社 東京圏運行本部駅業務部長 平成元年2月 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 6年12月 当社 人事部人事課長 10年6月 当社 事業創造本部担当部長 12年6月 当社 取締役 総合企画本部経営管理部長 15年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 16年7月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長、 総合企画本部ITビジネス部長 17年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 事業創造本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画本部長 24年4月 当社 代表取締役社長 総合企画本部長 24年6月 当社 代表取締役社長(現在)	(注)3	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	社長補佐 (全般)、 総合企画 本部担当、 事業創造 本部担当	深澤 祐二	昭和29年 11月1日生	昭和53年4月 61年2月 62年3月 62年4月 62年4月 平成2年4月 3年2月 5年5月 7年12月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 20年6月 24年6月 27年6月	日本国有鉄道入社 同社 職員局職員課補佐 同社 総裁室秘書課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部勤務 日本国有鉄道清算事業団総務部総務課勤務 当社 総務部総務課課長代理 当社 東京地域本社総務部人事課長 当社 水戸支社総務部長 当社 東北地域本社総務部長 当社 財務部資金課長 当社 財務部経理課長 当社 財務部次長 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 取締役 人事部長、J R 東日本総合研修センター所長 当社 常務取締役 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、総合企画本部担当、事業創造本部担当(現在)	(注) 3	40
代表取締役 副社長	社長補佐 (全般)、 鉄道事業 本部担当、 I T ・ S u i c a 事業 本部担当	柳下 尚道	昭和30年 12月6日生	昭和54年4月 60年3月 62年4月 63年1月 平成3年4月 5年12月 8年2月 10年6月 13年8月 15年1月 15年4月 18年6月 19年6月 20年6月 22年6月 24年6月 26年6月 27年6月	日本国有鉄道入社 同社 東京南鉄道管理局大船保線区長 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部大船保線区長 当社 鉄道事業本部施設電気部管理課課長代理 当社 盛岡支社総務部人事課長 当社 総合企画本部経営管理部調査役 当社 新潟支社工務部長 当社 鉄道事業本部設備部(株交通建設出向) 当社 鉄道事業本部設備部線路設備課担当課長 当社 鉄道事業本部設備部企画環境課長 当社 鉄道事業本部設備部次長 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 鉄道事業本部安全対策部長 当社 取締役 鉄道事業本部設備部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部長 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道事業本部担当、I T ・ S u i c a 事業本部担当(現在)	(注) 3	15
常務取締役	総合企画 本部長、監 査部担当、 財務部担当	森本 雄司	昭和29年 12月14日生	昭和54年4月 61年3月 62年4月 62年11月 平成3年4月 7年1月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 19年6月 20年6月 23年6月 24年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 同社 新潟鉄道管理局営業部旅客課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部営業部販売課課長代理 当社 東北地域本社総務部人事課長 当社 人事部(日本国有鉄道清算事業団出向) 当社 秋田支社総務部長 当社 東京支社総務部長 当社 鉄道事業本部営業部担当課長 当社 鉄道事業本部営業部次長 当社 人事部次長 当社 総務部長 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 人事部長、J R 東日本総合研修センター所長 当社 常務取締役 事業創造本部副本部長 当社 常務取締役 事業創造本部長 当社 常務取締役 総合企画本部長、監査部担当、財務部担当(現在)	(注) 3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	鉄道事業 本部長	川野邊 修	昭和29年 6月6日生	昭和54年4月 61年2月 62年4月 63年3月 平成2年3月 4年4月 5年6月 6年2月 8年3月 11年6月 12年12月 14年6月 15年4月 17年7月 20年6月 22年6月 24年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 同社 経営計画室主任部員 東日本旅客鉄道株式会社入社 総合企画本部経営管理部主任部員 当社 総務部広報課課長代理 当社 水戸支社総務部人事課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部検修課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部管理課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部管理課調査役 当社 盛岡支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 事業創造本部担当課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部輸送課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部次長 当社 広報部長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 取締役 総務部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部長(現在)	(注)3	32
常務取締役	事業創造本 部長、人事 部担当、厚 生部担当	一ノ瀬 俊 郎	昭和31年 12月23日生	昭和55年4月 60年10月 62年4月 平成2年2月 5年4月 7年1月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 19年6月 20年6月 23年6月 24年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 同社 共済事務局管理課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部(日本国有鉄道清算事業団出向) 当社 総合企画本部経営管理部課長代理 当社 東北地域本社総務部人事課長 当社 人事部(日本国有鉄道清算事業団出向) 当社 仙台支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 総合企画本部経営管理部次長 当社 総務部次長 当社 人事部次長 当社 人事部担当部長 当社 取締役 総合企画本部経営企画部長 当社 取締役 人事部長、J R 東日本総合研修セ ンター所長 当社 常務取締役 総合企画本部長 当社 常務取締役 事業創造本部長、人事部担 当、厚生部担当(現在)	(注)3	48
常務取締役	鉄道事業本 部副本部 長、総合企 画本部復興 企画部担 当、鉄道事 業本部信濃 川発電所業 務改善推進 部担当、建 設工事部担 当	中 井 雅 彦	昭和28年 10月8日生	昭和54年4月 61年8月 62年4月 平成元年2月 2年2月 5年2月 5年7月 7年3月 9年1月 10年9月 15年4月 15年6月 18年6月 20年6月 21年4月 24年6月 25年6月	日本国有鉄道入社 同社 広報部補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 総合企画本部投資計画部主任部員 当社 総合企画本部投資計画部課長代理 当社 建設工事部土木工事課課長代理 当社 東京工事事務所主任技師 当社 東京工事事務所担当課長 当社 東京工事事務所開発調査室長 当社 新潟支社営業開発部長 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 当社 総合企画本部投資計画部次長 当社 建設工事部次長 当社 東京工事事務所所長 当社 執行役員 盛岡支社長 当社 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務 改善推進部長 当社 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務 改善推進部長、建設工事部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、総合 企画本部復興企画部担当、鉄道事業本部信濃川発 電所業務改善推進部担当、建設工事部担当(現在)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	東京支社長	梅原 康 義	昭和27年 7月14日生	昭和50年4月 62年4月 平成3年6月 5年3月 8年2月 9年10月 12年6月 14年6月 15年4月 18年6月 20年6月 22年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 人事部人事課課長代理 当社 秋田支社総務部人事課長 当社 人事部勤労課課長代理 当社 人事部副課長 当社 八王子支社総務部長 当社 人事部担当課長 当社 人事部次長 当社 人事部担当部長 当社 執行役員 千葉支社長 当社 取締役 東京支社東京駅長 当社 常務取締役 東京支社長(現在)	(注) 3	42
常務取締役	IT・Suica 事業本部長、広報部 担当、法務 部担当、総 務部担当、 オリンピック・パラ リンピック担 当	高橋 真	昭和33年 9月23日生	昭和56年4月 62年3月 62年4月 63年3月 平成元年2月 2年2月 5年4月 10年6月 13年6月 15年4月 16年5月 18年5月 20年6月 22年6月 23年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 同社 水戸鉄道管理局総務部人事課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 水戸運行部担当課長 当社 総合企画本部経営管理部主任部員 当社 総合企画本部経営管理部課長代理 当社 財務部資金課課長代理 当社 総合企画本部経営管理部課長代理 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 財務部資金課長 当社 財務部次長 当社 東京支社財務部長 当社 財務部次長 当社 財務部担当部長 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 取締役 総合企画本部経営企画部長 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、広報部担当、法務部担当、総務部担当、オリンピック・パラリンピック担当(現在)	(注) 3	80
常務取締役	鉄道事業本 部 副本部 長、鉄道事 業本部設備 部担当、鉄 道事業本部 電気ネット ワーク部担 当	福田 泰 司	昭和31年 3月14日生	昭和55年4月 60年8月 62年4月 63年3月 63年4月 平成3年2月 5年2月 6年3月 8年6月 10年6月 13年11月 15年2月 17年7月 20年6月 21年4月 25年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 同社 高崎鉄道管理局熊谷保線区長 東日本旅客鉄道株式会社入社 高崎運行部熊谷保線区長 当社 秋田支店運輸課担当課長 当社 秋田支店運輸部販売促進課長 当社 東京地域本社旅行業部業務課長 当社 鉄道事業本部営業部旅行業課課長代理 当社 鉄道事業本部施設電気部保線課課長代理 当社 東京地域本社施設部保線課長 当社 新潟支社工務部長 当社 鉄道事業本部設備部(ユニオン建設(株)出向) 当社 東京支社施設部長 当社 総合企画本部投資計画部次長 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 執行役員 盛岡支社長 当社 執行役員 鉄道事業本部設備部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部設備部担当、鉄道事業本部電気ネットワーク部担当(現在)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	国際担当	西山 隆雄	昭和31年 10月7日生	昭和56年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成元年2月 当社 鉄道事業本部運輸車両部(株)ジェイアール東日本企画出向) 2年6月 当社 関連事業本部(株)ジェイアール東日本企画出向) 4年2月 当社 東京地域本社蒲田電車区長 5年6月 当社 鉄道事業本部運輸車両部輸送課課長代理 7年12月 当社 千葉支社総務部人事課長 10年4月 当社 東京支社運輸車両部運用課長 11年2月 当社 東京支社運輸車両部企画課長 12年6月 当社 高崎支社運輸部長 15年7月 当社 鉄道事業本部営業部次長 17年7月 当社 鉄道事業本部お客さまサービス部次長 19年6月 当社 鉄道事業本部お客さまサービス部長 20年6月 当社 ニューヨーク事務所長 24年6月 当社 総合企画本部国際業務部長 25年6月 当社 執行役員 総合企画本部国際業務部長 26年6月 当社 常務取締役 国際担当(現在)	(注)3	30
取締役	東京支社 東京駅長	江藤 尚志	昭和31年 3月24日生	昭和56年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成6年10月 当社 総務部秘書課課長代理 9年10月 当社 総務部副課長 15年4月 当社 総務部課長 18年4月 当社 総務部次長 23年6月 当社 事業創造本部(株)JR東日本リテールネット出向) 24年4月 当社 執行役員 高崎支社長 26年6月 当社 取締役 東京支社東京駅長(現在)	(注)3	12
取締役		佐々木 毅	昭和17年 7月15日生	昭和40年4月 東京大学法学部助手 43年4月 東京大学法学部助教授 53年11月 東京大学法学部教授 平成3年4月 東京大学大学院法学政治学研究科教授 10年4月 東京大学大学院法学政治学研究科長兼法学部長 13年4月 東京大学総長 17年4月 学習院大学法学部教授 18年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	10
取締役		濱口 友一	昭和19年 4月20日生	昭和42年4月 日本電信電話公社入社 63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株)エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成7年6月 同社 取締役 産業システム事業本部第一産業システム事業部長 8年7月 同社 取締役 経営企画部長 9年6月 同社 常務取締役 公共システム事業本部長 13年6月 同社 代表取締役副社長 15年6月 同社 代表取締役社長 19年6月 同社 取締役相談役 21年6月 同社 相談役 22年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	10
取締役		伊藤 元重	昭和26年 12月19日生	昭和53年9月 ヒューストン大学経済学部助教授 54年10月 東京都立大学(現 首都大学東京)経済学部助教授 57年4月 東京大学経済学部助教授 平成5年12月 東京大学経済学部教授 8年4月 東京大学大学院経済学研究科教授(現在) 19年10月 東京大学大学院経済学研究科長兼経済学部長 27年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		星野茂夫	昭和25年 11月20日生	昭和48年4月 運輸省入省 平成13年1月 国土交通省航空局監理部長 14年7月 同省 航空局次長 15年7月 同省 総合政策局情報管理部長 16年7月 同省 海事局次長 17年8月 同省 海事局長 18年7月 社団法人 全国通運連盟理事長 20年7月 日本自動車ターミナル株式会社 代表取締役専務 23年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)5	
常勤監査役		東川一	昭和29年 1月1日生	昭和52年4月 警察庁入庁 平成11年2月 愛媛県警察本部長 12年8月 警察庁給与厚生課長 13年8月 同庁 会計課長 15年1月 宮城県警察本部長 17年8月 警視庁総務部長 19年1月 千葉県警察本部長 20年7月 警察庁交通局長 22年1月 同庁 退職 23年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)5	
監査役		山口俊明	昭和16年 1月2日生	昭和46年1月 監査法人和光事務所入所 49年12月 新和監査法人入社 55年9月 同 社員 60年7月 監査法人朝日新和会計社社員 平成元年7月 朝日監査法人代表社員 16年7月 あずさ監査法人代表社員 18年6月 あずさ監査法人退職 18年7月 山口俊明公認会計士事務所開設 同事務所所長(現在) 21年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注)6	16
監査役		仁田陸郎	昭和17年 2月9日生	昭和41年4月 大阪地方裁判所判事補任官 51年4月 東京地方裁判所判事任命 63年2月 最高裁判所事務総局秘書課長兼広報課長 平成3年7月 同 経理局長 9年3月 甲府地方裁判所兼家庭裁判所長 11年4月 東京高等裁判所判事(部総括) 13年4月 横浜地方裁判所長 14年6月 札幌高等裁判所長官 16年12月 東京高等裁判所長官 19年2月 定年により退官 19年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現在) 21年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注)6	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		石田 義雄	昭和18年 5月24日生	昭和42年4月 日本国有鉄道入社 62年2月 同社 東京南鉄道管理局運転部長 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部運輸部長 平成元年2月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 3年6月 当社 鉄道事業本部運輸車両部担当部長 4年5月 当社 高崎支社長 4年6月 当社 取締役 高崎支社長 6年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 7年6月 当社 取締役 鉄道事業本部副本部長、鉄道事業 本部運輸車両部長 9年6月 当社 常務取締役 東京地域本社長 12年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 16年6月 当社 取締役副会長 24年6月 当社 監査役(現在)	(注) 5	88
計						813

- (注) 1 取締役佐々木毅、濱口友一および伊藤元重の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役星野茂夫、東川 一、山口俊明および仁田陸郎の4氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

具体的には、経営の健全性、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

当社は、主たる事業である鉄道の事業特性に鑑み、長期的な視点に立った判断を重視しており、今後とも現行の監査役制度のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが適切であると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要等

a 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、主たる事業である鉄道事業において、安全等様々な知識・経験を要する判断や長期的視野に立った意思決定が必要であるため、複数の取締役の合議によって重要な経営事項の決定等を行うとともに、取締役会から独立し、かつ任期が4年である監査役が監査を行う体制を採用しております。

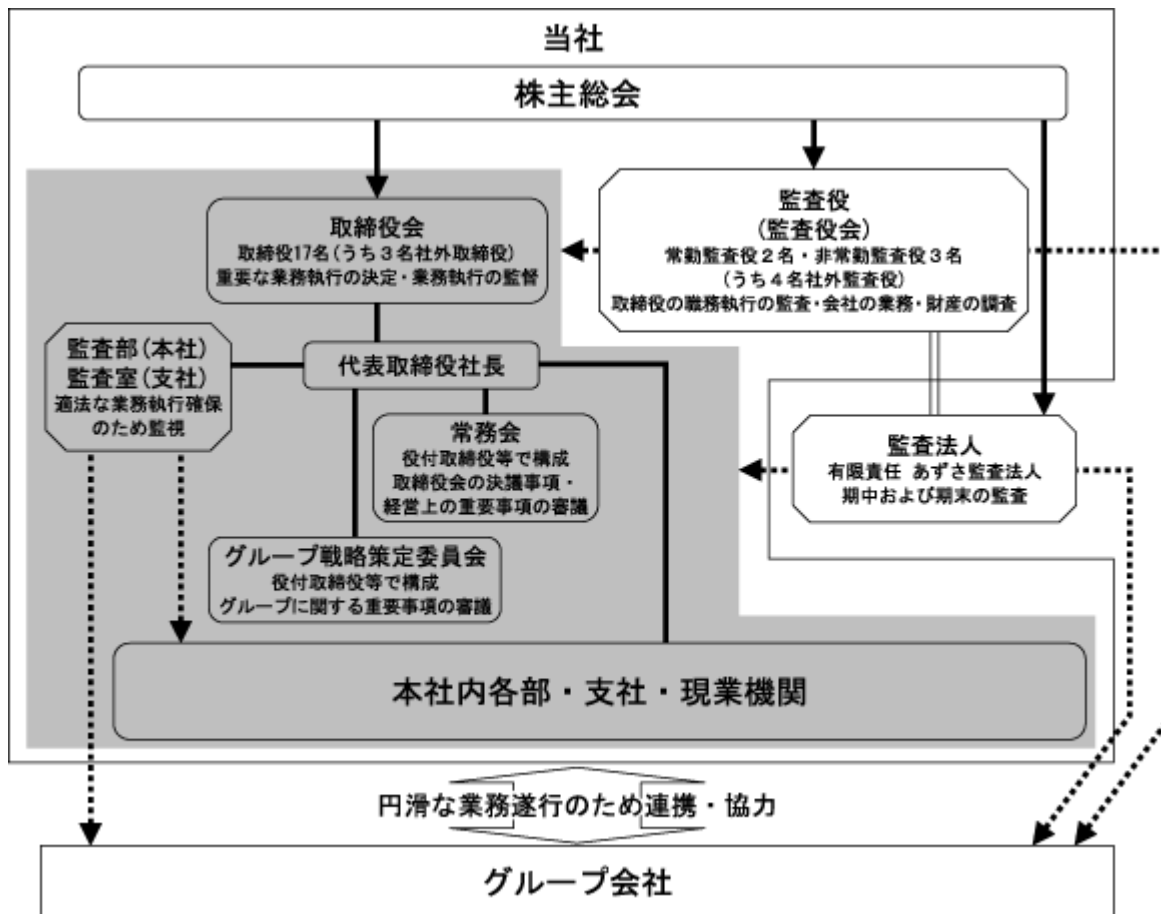
b 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、報告書提出日現在、社外取締役3名を含む17名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っております。また、取締役会の定めるところにより、役付取締役等で構成される常務会を置き、原則として毎週1回開催して取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。このほか、当社グループ全体の発展を期するため、役付取締役等で構成されるグループ戦略策定委員会を必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略などグループに関する重要事項について審議を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役3名の計5名(うち4名は社外監査役)で構成され、原則として毎月1回開催しております。また、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

c コーポレート・ガバナンス概念図

平成27年6月23日現在



d 内部統制システムの整備の状況

「会社法の一部を改正する法律」および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、当社は、取締役会の決議により内部統制システムの一部を改定しており、その基本的な考え方および整備状況は以下のとおりです。

- (a) JR東日本グループにおける取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 法令遵守および企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という)で構成されるJR東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社およびグループ会社の役員および社員に配付している。
 - 当社の法務部および総務部は、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括するとともに、JR東日本グループにおけるコンプライアンスの確保に向けてグループ会社の法務・総務部門と連携する。
 - JR東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内および外部に設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付ける。
 - 当社およびグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決することとしており、そのために必要な体制を整えている。
 - 当社は、適法で効率的な業務執行確保のための内部監査体制を整えている。また、JR東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社監査部がグループ会社監査を定期的に実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 当社は、法令および社内規程等に従い、取締役の職務執行に係る文書を適切に保存および管理する。取締役および監査役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できる。
- (c) JR東日本グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備え、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えている。また、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内それぞれ専門の委員会を設置している。

- ・ 当社は、外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理責任部署および危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう危機管理体制を構築している。また、グループ会社に対して、同様の危機管理体制を構築し、問題が発生した際には必要に応じて当社に報告するよう指導する。
 - (d) J R東日本グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制ならびにグループ会社から当社への職務の執行の報告に関する体制
 - ・ 当社は、会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配している。
 - ・ 当社およびグループ会社は、J R東日本グループが掲げる経営構想の浸透を図るとともに、その達成に向けて部門や施策ごとに具体的な計画を定め、その進捗状況については定期的にトレース等を実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保する。また、グループ会社は、営業成績、財務状況その他の重要な情報を当社へ定期的に報告している。
 - (e) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - ・ 当社は、監査役の監査活動を補助する専任スタッフを監査役室に配置し、監査の実効性を高め、監査活動が円滑に遂行できる体制をとる。
 - (f) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 当社監査役室スタッフは、監査役の命令に関して、取締役・他の使用人等の指揮命令を受けない。
 - (g) J R東日本グループにおける当社監査役への報告等に関する体制
 - ・ 当社は、取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、当社監査役は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会、常務会等にて、その内容を確認することができる。
 - ・ 当社監査役とグループ会社監査役の間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行う。
 - ・ 当社は、J R東日本グループにおける公益通報やコンプライアンス上問題のある事象、当社監査部によるグループ会社監査の結果について、当社監査役に定期的に報告する。
 - ・ 当社は、監査役へ報告を行った者に対し、当該報告を理由とした不利益取扱いを禁止している。
 - (h) 監査役を補助すべき使用人の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
 - ・ 当社監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを当社が証明した場合を除き、当社はその費用を負担する。
 - (i) その他監査役を補助すべき使用人の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
 - ・ 当社監査役は、代表取締役社長および会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- e 財務報告に係る内部統制の基本方針
- 当社の財務報告に係る内部統制の基本方針は、以下のとおりです。
- (a) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用する。
 - (b) 前項に定める体制の整備および運用の状況について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価する。
- f リスク管理体制の整備の状況
- 当社では、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。また、鉄道運転事故および傷害事故の防止に関する事項を重点的かつ迅速に検討し、効果的な対策を策定・推進するため、社内に「鉄道安全推進委員会」を設置しております。同じく社内の専門委員会として、輸送サービスの品質向上に向けて、車両や設備故障等の発生防止と輸送障害発生後の対応力向上に関する効果的な対策を策定・推進するため、「お客さまの声委員会」を設置しております。
- また、外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理に関する規程を定め、危機管理責任部署を中心に構成する「危機管理本部」を設置して、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう、危機管理体制を構築しております。

g 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

h 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)

内部監査につきましては、監査部(本社)および監査室(各支社)を置き、約100名の専任スタッフを配置して、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。監査計画に基づき本社・支社・現業機関等の業務執行状況について監査を行い、改善が必要な点については改善状況の報告を求めています。監査結果については、期末およびその他必要に応じて、代表取締役に報告しております。また、監査部では、グループ会社の監査も実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換を実施しているほか、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。また、監査役を補佐するため10名程度の専任スタッフを配置しており、常勤監査役を中心に、監査役会が定めた方針に従い、取締役会のほか常務会などの社内の重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、監査役山口俊明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人(会計監査人)が期中および期末に監査を実施しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：徳田 省三、田中 輝彦、薮 和彦

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士16名、その他20名

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査部門の担当役員等とが定例の連絡会を月に1回程度開催しているほか、常勤監査役が会計監査人から定期的に年5回、その他必要に応じて監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

i 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は4名であります。

各社外取締役および社外監査役と当社との間に開示すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、各社外取締役および社外監査役の出身元の会社等(社外取締役または社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等)と当社との間における開示すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については以下のとおりであります。

- (a) 社外取締役の佐々木毅氏は、当社の寄付先である国立大学法人東京大学の出身であります。同法人に対する寄付の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。また、同氏は、当社の取引先である学校法人学習院(学習院大学)の出身であります。同法人との取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (b) 社外取締役の伊藤元重氏は、当社の寄付先である国立大学法人東京大学の大学院経済学研究科教授を務めております。同法人に対する寄付の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。また、同氏は、当社が主催するまちづくりに関する懇談会の社外委員を務めており、当社から同氏に対する謝礼金の支払いがありますが、当該謝礼金の金額・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (c) 社外監査役の星野茂夫氏は、国土交通省の出身であります。同省と当社との間には取引関係がありますが、同省との取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。

- (d) 社外監査役の東川 一氏は、警察庁の出身であります。警察関係機関と当社との間には取引関係がありますが、取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (e) 社外監査役の山口俊明氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身であります。当社が同監査法人に対して支払った当事業年度に係る監査証明業務および非監査業務に基づく報酬の合計額は、253百万円であります。

なお、社外取締役の濱口友一氏および社外監査役の仁田陸郎氏について、両氏の出身元の会社等と当社との間に開示すべき関係はありません。

社外取締役については、社外における豊富な知識・経験を当社の経営に活かすほか、独立した立場から経営を監督するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。また、社外監査役については、社外における豊富な知識・経験を監査業務に活かすほか、独立した立場から取締役の職務執行を監査するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、当社の社外取締役および社外監査役は、当社の主要な取引先の出身者等ではないため、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはありません。

当社においては、社外監査役2名が常勤監査役として監査を行っております。社外監査役と監査部門との相互連携については、「h 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)」における相互連携に関する記述のとおりであります。

役員報酬等の内容

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	785	616	168	19
監査役 (社外監査役を除く)	10	8	2	1
社外役員	105	84	21	6
計	900	709	191	26

(注) 平成26年6月24日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対する支給額を含めております。

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員に対し、日々の業務執行の対価として、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で役位、経歴等を勘案し報酬を支払うとともに、経営成績を踏まえ、株主に対する配当、各役員の業績等を勘案し賞与を支給しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄
貸借対照表計上額の合計額 182,297百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	12,773	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱電機(株)	9,650,000	11,213	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	8,964	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	7,597	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東鉄工業(株)	3,659,000	6,999	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱重工業(株)	11,585,000	6,916	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
第一生命保険(株)	4,085,800	6,128	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱地所(株)	2,415,000	5,907	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
川崎重工業(株)	15,344,000	5,830	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)日立製作所	6,535,000	4,979	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	4,949	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
鉄建建設(株)	15,782,000	4,403	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三井不動産(株)	1,336,000	4,207	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
日本航空(株)	800,100	4,064	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)オリエンタルランド	248,400	3,899	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京瓦斯(株)	7,142,000	3,742	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
新日鐵住金(株)	12,662,000	3,570	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	1,488,042	3,517	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
J X ホールディングス(株)	6,722,810	3,341	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)横浜銀行	6,047,000	3,114	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	2,348	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
N K S J ホールディングス(株)	859,800	2,280	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
第一建設工業(株)	1,580,600	2,122	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
電源開発(株)	723,000	2,107	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
A N A ホールディングス(株)	8,098,000	1,805	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)ヤクルト本社	279,700	1,448	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東北電力(株)	1,265,200	1,346	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
京浜急行電鉄(株)	1,479,000	1,286	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
日本空港ビルデング(株)	357,000	957	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東洋電機製造(株)	2,400,000	840	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。

(注) N K S J ホールディングス(株)は、平成26年9月1日に損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)に商号変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	9,650,000	13,785	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	13,218	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	11,758	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東鉄工業(株)	3,659,000	9,817	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
川崎重工業(株)	15,344,000	9,313	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)オリエンタルランド	248,400	9,036	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	7,928	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱重工業(株)	11,585,000	7,672	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	7,250	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
第一生命保険(株)	4,085,800	7,131	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱地所(株)	2,415,000	6,730	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
鉄建建設(株)	15,782,000	6,533	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
日本航空(株)	1,600,200	5,984	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京瓦斯(株)	7,142,000	5,400	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)日立製作所	6,535,000	5,379	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	1,488,042	5,014	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三井不動産(株)	1,336,000	4,715	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)横浜銀行	6,047,000	4,257	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス(株)	859,800	3,211	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	3,208	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
J Xホールディングス(株)	6,722,810	3,107	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
電源開発(株)	723,000	2,928	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
新日鐵住金(株)	9,408,000	2,845	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
A N Aホールディングス(株)	8,098,000	2,605	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
日本空港ビルデング(株)	357,000	2,598	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)ヤクルト本社	279,700	2,341	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
第一建設工業(株)	1,580,600	2,155	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)西武ホールディングス	654,800	2,033	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東北電力(株)	1,265,200	1,728	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
京浜急行電鉄(株)	1,479,000	1,421	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。

取締役の定数

当社は、25名以内の取締役を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会を円滑に運営するためであります。

その他

a 女性の活躍状況

当社は、多様な人材がやりがいや充実感を感じながらいきいきと働くことにより、それぞれの能力を最大限に発揮し、役割を果たすことが、企業の活力の創造とさらなる成長の実現につながると考えており、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでおります。

その中でも、女性の活躍を推進するため、会社発足以降、職域の拡大や就業環境の整備、人材育成の強化などに継続的に取り組んできた結果、平成27年4月1日現在、当社における女性社員数は6,036名(全社員の10.3%)となっております。また、本社・支社の部長や現業機関の長(駅長など)、グループ会社の取締役など重要な職責を担う女性社員が増加してきており、有価証券報告書提出日現在、当社として初めて、女性の執行役員1名も選任しております。なお、平成27年4月1日現在の女性の管理職社員数は133名であり、管理職全体の3.2%となっております。

今後も、女性の活躍の拡大に向け、「ワーク・ライフ・プログラム」の展開や社員の能力向上、就業環境の整備などに引き続き取り組んでまいります。

b 情報開示

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	245	6	245	8
連結子会社	480	2	478	3
計	725	9	723	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務デュー・ディリジェンス調査業務およびコンフォートレター作成業務等があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項および第3項により、第13条、第15条の12および第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則および「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社および当社の連結子会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社および当社の連結子会社において、共通の会計システムやマニュアル等に基づく連結決算作業を行うほか、経理実務担当者を対象とした研修等を実施しております。

また、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,248	76,341
受取手形及び売掛金	401,129	422,432
未収運賃	44,523	40,014
短期貸付金	7 16,515	7 6,515
有価証券	91,149	169,000
分譲土地建物	1,199	1,099
たな卸資産	9 67,392	9 52,856
繰延税金資産	48,404	43,635
その他	49,494	45,557
貸倒引当金	2,169	1,666
流動資産合計	804,888	855,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,997,304	1 3,043,240
機械装置及び運搬具（純額）	705,942	736,600
土地	1,987,541	1,991,792
建設仮勘定	279,626	254,958
その他（純額）	55,424	62,407
有形固定資産合計	2, 3, 4, 8 6,025,838	2, 3, 4, 8 6,089,000
無形固定資産	3, 8 109,850	3, 8 126,085
投資その他の資産		
投資有価証券	5 199,096	5 246,551
長期貸付金	3,493	2,992
繰延税金資産	222,415	218,974
退職給付に係る資産	382	410
その他	63,078	66,615
貸倒引当金	776	726
投資その他の資産合計	487,690	534,817
固定資産合計	6,623,378	6,749,903
繰延資産		
開業費	30	-
開発費	6	1
繰延資産合計	37	1
資産合計	1 7,428,303	1 7,605,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,546	49,850
短期借入金	1 125,233	1 118,220
1年内償還予定の社債	75,000	55,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	1, 8 120,998	1, 8 106,730
未払金	400,586	458,979
未払消費税等	5,798	41,836
未払法人税等	57,548	51,772
預り連絡運賃	28,663	20,694
前受運賃	135,879	103,438
賞与引当金	71,809	71,226
災害損失引当金	2,212	3,522
その他	252,686	258,805
流動負債合計	1,325,964	1,340,078
固定負債		
社債	1 1,644,793	1 1,709,853
長期借入金	1 810,727	1 874,921
鉄道施設購入長期未払金	1, 8 545,417	1, 8 438,475
繰延税金負債	4,068	4,073
災害損失引当金	3,037	1,236
一部線区移管引当金	-	16,547
退職給付に係る負債	644,809	701,730
その他	250,128	213,796
固定負債合計	3,902,981	3,960,636
負債合計	5,228,946	5,300,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,833
利益剰余金	1,858,007	1,915,382
自己株式	4,327	4,420
株主資本合計	2,150,471	2,207,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,856	68,415
繰延ヘッジ損益	1,650	2,532
土地再評価差額金	10 503	10 483
退職給付に係る調整累計額	7,841	7,398
その他の包括利益累計額合計	30,161	77,862
少数株主持分	18,725	19,317
純資産合計	2,199,357	2,304,976
負債純資産合計	7,428,303	7,605,690

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	2,702,916	2,756,165
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,794,501	1,806,181
販売費及び一般管理費	1 501,622	1 522,462
営業費合計	2,296,123	2,328,643
営業利益	406,793	427,521
営業外収益		
受取利息	163	152
受取配当金	2,802	3,602
物品売却益	2,154	1,438
受取保険金及び配当金	8,678	8,203
持分法による投資利益	1,211	3,134
雑収入	3,985	4,326
営業外収益合計	18,995	20,858
営業外費用		
支払利息	88,279	81,961
物品売却損	526	350
雑支出	4,465	4,090
営業外費用合計	93,270	86,403
経常利益	332,518	361,977
特別利益		
固定資産売却益	4 2,248	4 1,211
工事負担金等受入額	5 41,788	5 59,205
その他	10,820	6,285
特別利益合計	54,857	66,703
特別損失		
固定資産売却損	6 473	6 2,088
固定資産除却損	7 4,969	7 3,957
工事負担金等圧縮額	8 38,489	8 54,253
減損損失	9 6,467	9 12,738
一部線区移管引当金繰入額	-	16,616
その他	12,374	23,725
特別損失合計	62,774	113,379
税金等調整前当期純利益	324,601	315,300
法人税、住民税及び事業税	119,621	107,540
法人税等調整額	3,959	26,202
法人税等合計	123,580	133,742
少数株主損益調整前当期純利益	201,021	181,558
少数株主利益	1,081	1,160
当期純利益	199,939	180,397

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	201,021	181,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,309	29,310
繰延ヘッジ損益	275	1,319
退職給付に係る調整額	-	13,032
持分法適用会社に対する持分相当額	26	4,072
その他の包括利益合計	1 13,611	1 47,734
包括利益	214,632	229,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,549	228,099
少数株主に係る包括利益	1,083	1,193

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,790	1,713,025	3,544	2,006,272
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,790	1,713,025	3,544	2,006,272
当期変動額					
剰余金の配当			47,421		47,421
当期純利益			199,939		199,939
合併による増加			215		215
自己株式の取得				8,444	8,444
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	7,751	7,751	-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				89	89
連結範囲の変動					-
連結子会社の増資による 持分の増減					-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	144,981	782	144,199
当期末残高	200,000	96,790	1,858,007	4,327	2,150,471

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,996	1,900	503	-	24,393	17,527	2,048,192
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,996	1,900	503	-	24,393	17,527	2,048,192
当期変動額							
剰余金の配当							47,421
当期純利益							199,939
合併による増加							215
自己株式の取得							8,444
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							89
連結範囲の変動							-
連結子会社の増資による 持分の増減							-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,859	250	-	7,841	5,767	1,197	6,965
当期変動額合計	13,859	250	-	7,841	5,767	1,197	151,164
当期末残高	36,856	1,650	503	7,841	30,161	18,725	2,199,357

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,790	1,858,007	4,327	2,150,471
会計方針の変更による 累積的影響額			64,881		64,881
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,790	1,793,126	4,327	2,085,589
当期変動額					
剰余金の配当			47,271		47,271
当期純利益			180,397		180,397
合併による増加			493		493
自己株式の取得				11,385	11,385
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	11,361	11,361	-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				69	69
連結範囲の変動			1		1
連結子会社の増資による 持分の増減		15			15
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		26			26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	42	122,256	93	122,205
当期末残高	200,000	96,833	1,915,382	4,420	2,207,795

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	36,856	1,650	503	7,841	30,161	18,725	2,199,357
会計方針の変更による 累積的影響額						82	64,963
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,856	1,650	503	7,841	30,161	18,643	2,134,394
当期変動額							
剰余金の配当							47,271
当期純利益							180,397
合併による増加							493
自己株式の取得							11,385
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							69
連結範囲の変動							1
連結子会社の増資による 持分の増減							15
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,558	882	20	15,240	47,701	674	48,376
当期変動額合計	31,558	882	20	15,240	47,701	674	170,582
当期末残高	68,415	2,532	483	7,398	77,862	19,317	2,304,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,601	315,300
減価償却費	348,042	353,250
減損損失	6,467	12,738
長期前払費用償却額	7,542	8,243
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,951	24,100
受取利息及び受取配当金	2,966	3,421
支払利息	88,279	81,961
工事負担金等受入額	41,788	59,205
災害に伴う受取保険金	9,624	3,361
固定資産除却損	33,322	37,602
固定資産圧縮損	38,489	54,253
一部線区移管引当金繰入額	-	16,616
売上債権の増減額(は増加)	66,582	3,898
仕入債務の増減額(は減少)	86,730	28,181
その他	12,508	56,068
小計	793,053	813,867
利息及び配当金の受取額	3,348	4,160
利息の支払額	88,698	82,204
災害に伴う保険金の受取額	9,624	3,361
災害損失の支払額	6,026	3,060
法人税等の支払額	148,537	113,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,763	622,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	514,528	503,746
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,534	1,039
工事負担金等受入による収入	47,327	33,749
投資有価証券の取得による支出	2,537	4,158
投資有価証券の売却による収入	211	4,729
その他	10,705	8,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,697	476,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	186,000	182,500
長期借入金の返済による支出	145,943	123,006
社債の発行による収入	140,000	120,000
社債の償還による支出	80,000	75,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	126,814	121,209
自己株式の取得による支出	8,444	11,319
配当金の支払額	47,421	47,271
その他	8,742	11,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,367	86,636
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,301	59,281
現金及び現金同等物の期首残高	189,262	186,057
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	597
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	429
現金及び現金同等物の期末残高	1 186,057	1 245,170

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち㈱ビューカード、ジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、㈱JR東日本リテールネット等72社を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱ホテルメトロポリタン長野は、当社グループの事業再編に伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

㈱日本レストランエンタプライズは非連結子会社の㈱エヌアールイー中村亭および㈱エヌアールイー万葉軒を、㈱ジェイアール東日本建築設計事務所は非連結子会社の㈱ジェイアール東創建を、それぞれ吸収合併しております。

非連結子会社は㈱NRE大増、㈱ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、日本電設工業(株)、セントラル警備保障(株)、㈱ジェイティービーおよび日本リーテック(株)の5社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、㈱ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日ありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
商品及び製品	主として売価還元法、総平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
仕掛品	主として個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

一部の連結子会社の開業費および開発費は、5年にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

一部線区移管引当金

山田線宮古・釜石間について当社から三陸鉄道株式会社への経営移管に向けた原状復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な原状復旧費用等については、一部線区移管引当金に含めておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債および輸入代金債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。

ヘッジ方針

外貨建負債に係る為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。その他の為替変動リスクについては、取引内容、市場動向を勘案してデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

(9) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」 のうち収用に伴う受入額を除いた額	34,781百万円	22,256百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」 のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	33,637百万円	19,824百万円

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

- 1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日、以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が100,090百万円増加し、利益剰余金が64,881百万円減少するなどしております。これにより、当連結会計年度末における1株当たり純資産額が165.16円減少しております。なお、連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く)を適用しております。

支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「災害に伴う受取保険金」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「災害に伴う受取保険金」に表示しておりました9,624百万円は、特別利益の「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に含めて表示しておりました211百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」に組み替えております。

(追加情報)

(東日本大震災による影響)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を連結貸借対照表の負債の部に災害損失引当金として計上しております。

ただし、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

また、当社が保有または賃借している線路設備、停車場設備(駅舎を除く)、電路設備、諸構築物には、平成23年3月11日時点において、地震危険担保特約付土木構造物保険(受取保険金限度額71,000百万円(免責金額10,000百万円))を付保しておりました。当連結会計年度において、一部の設備に関して保険会社による損害の額の算定が完了したことから、3,361百万円を特別利益の「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末における当該保険に係る受取保険金累計額は、37,246百万円であります。

(山田線宮古・釜石間の経営移管)

東日本大震災により甚大な被害を受けた山田線宮古・釜石間については、地域密着の運営による利用促進、コンパクトで持続可能性の高い地域交通の提供という観点から、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を当社から沿線自治体に提案しておりました。平成26年12月26日に沿線自治体より当社に対し提案を受け入れる旨の報告が行われ、当社が同区間の原状復旧等を行った後に当該鉄道施設・用地を沿線自治体に無償譲渡すること、さらに同区間の持続的な経営のための費用として移管協力金を負担することを前提に、同区間について当社から三陸鉄道株式会社への経営移管をすることで大筋で合意し、平成27年2月6日に沿線自治体、三陸鉄道株式会社および当社の間で山田線宮古・釜石間の鉄道復旧に関する基本合意書および覚書を締結しました。

これに伴い、経営移管に向けた原状復旧等の費用負担見積り額16,616百万円を「一部線区移管引当金繰入額」として特別損失に計上し、移管協力金3,000百万円を特別損失の「その他」に、同区間の固定資産に係る減損損失額1,297百万円を特別損失の「減損損失」に含めて計上しております。なお、現時点で合理的に見積ることが困難な原状復旧費用等については、一部線区移管引当金に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(1)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債179,900百万円の一般担保に供しております。 なお、6偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債179,900百万円の一般担保に供しております。 なお、6偶発債務に記載の社債の原債務100,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

(2) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	21,588百万円	20,538百万円
その他	977百万円	977百万円
計	22,565百万円	21,515百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,032百万円	632百万円
その他	756百万円	851百万円
計	1,788百万円	1,484百万円

(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	51,045百万円	50,721百万円
その他	7,488百万円	11,838百万円
計	58,534百万円	62,559百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
鉄道施設購入長期未払金	2,935百万円	2,443百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	7,097,412百万円	7,199,571百万円

3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	842,608百万円	850,523百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	281,838百万円	314,851百万円

4 収用の代替資産についての各連結会計年度の圧縮額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	4,851百万円	34,429百万円

5 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,083百万円	52,135百万円

6 偶発債務は、次のとおりであります。

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
区分	償還期限 平成 年 月 日	金額 (百万円)	区分	償還期限 平成 年 月 日	金額 (百万円)
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	合計		100,000
合計		170,000			

(2) 受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,141百万円 (円換算値)	12,194百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

7 短期貸付金には、クレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
極度額	170,077百万円	160,344百万円
貸出実行残高	5,427百万円	4,071百万円
差引額	164,649百万円	156,272百万円

なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約において定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。

8 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

9 たな卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	9,677百万円	8,771百万円
仕掛品	30,335百万円	16,820百万円
原材料及び貯蔵品	27,380百万円	27,264百万円

10 土地の再評価

当社の持分法適用関連会社である(株)ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行っておりました(株)JTBエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、(株)ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、路線価等を基準として合理的な調整を行い算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	218,939百万円	222,137百万円
経費	203,145百万円	213,425百万円
諸税	23,158百万円	25,263百万円
減価償却費	55,980百万円	61,195百万円
のれんの償却額	398百万円	439百万円
計	501,622百万円	522,462百万円

2 営業費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	17,038百万円	16,424百万円

3 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	71,809百万円	71,226百万円
貸倒引当金繰入額	445百万円	313百万円
退職給付費用	39,119百万円	32,846百万円

4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。

5 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	9,633百万円	(1) 吾妻線岩島・長野原草津口間 線路付替工事	32,163百万円
(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	4,013百万円	(2) 信越線新潟駅付近 高架化工事	4,175百万円
(3) 信越線新潟駅付近 高架化工事	3,374百万円	(3) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	1,709百万円

6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

7 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。

8 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	9,354百万円	(1) 吾妻線岩島・長野原草津口間 線路付替工事	32,163百万円
(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	4,013百万円	(2) 信越線新潟駅付近 高架化工事	4,175百万円
(3) 信越線新潟駅付近 高架化工事	3,374百万円	(3) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	1,709百万円

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産および収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(6,467百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ショッピングセンター等	土地、建物及び構築物等	山梨県甲府市ほか	5,308
その他	土地、建物及び構築物等	岩手県岩泉町ほか	1,158

主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・ショッピングセンター等 5,308百万円 (うち、土地3,546百万円、建物及び構築物1,710百万円、その他52百万円)
- ・その他 1,158百万円 (うち、土地113百万円、建物及び構築物1,026百万円、その他18百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産および収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(12,738百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
鉄道事業固定資産	土地、建物及び構築物、 無形固定資産等	岩手県宮古市ほか	7,883
ショッピングセンター等	建物及び構築物等	茨城県取手市ほか	3,238
その他	土地、建物及び構築物等	神奈川県川崎市ほか	1,616

主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・鉄道事業固定資産 7,883百万円 (うち、土地505百万円、建物及び構築物1,189百万円、無形固定資産6,182百万円、その他6百万円)
- ・ショッピングセンター等 3,238百万円 (うち、建物及び構築物2,497百万円、その他740百万円)
- ・その他 1,616百万円 (うち、土地674百万円、建物及び構築物702百万円、その他238百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,309百万円	41,660百万円
組替調整額	76百万円	1,268百万円
税効果調整前	20,233百万円	40,392百万円
税効果額	6,924百万円	11,082百万円
その他有価証券評価差額金	13,309百万円	29,310百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	764百万円	2,134百万円
組替調整額	48百万円	135百万円
資産の取得原価調整額	295百万円	129百万円
税効果調整前	420百万円	1,868百万円
税効果額	145百万円	549百万円
繰延ヘッジ損益	275百万円	1,319百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		21,121百万円
組替調整額		2,179百万円
税効果調整前		18,942百万円
税効果額		5,909百万円
退職給付に係る調整額		13,032百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8百万円	3,494百万円
組替調整額	17百万円	577百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	26百万円	4,072百万円
その他の包括利益合計	13,611百万円	47,734百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	396,000,000		1,000,000	395,000,000
合計	396,000,000		1,000,000	395,000,000
自己株式				
普通株式	602,387	1,026,927	1,000,020	629,294
合計	602,387	1,026,927	1,000,020	629,294

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,026,927株は、平成25年4月30日開催の取締役会の決議に基づく、平成25年5月8日から平成25年5月23日にかけての、東京証券取引所における市場買付による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,113株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加18,534株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の増加6,280株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,020株は、消却による減少1,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少20株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,741	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	23,680	60	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	23,680	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	395,000,000		1,500,000	393,500,000
合計	395,000,000		1,500,000	393,500,000
自己株式				
普通株式	629,294	1,523,738	1,500,060	652,972
合計	629,294	1,523,738	1,500,060	652,972

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,523,738株は、平成26年4月30日開催の取締役会の決議に基づく、平成26年5月1日から平成26年5月30日にかけての、東京証券取引所における市場買付による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,771株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加14,426株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の増加7,541株であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,500,060株は、消却による減少1,500,000株、単元未満株式の売渡しによる減少60株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	23,680	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	23,590	60	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,590	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	87,248百万円	76,341百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	188百万円	170百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金	91,000百万円	169,000百万円
短期貸付金勘定に含まれる現先	7,997百万円	
現金及び現金同等物の期末残高	186,057百万円	245,170百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	2,423百万円	2,420百万円
1年超	34,520百万円	32,192百万円
合計	36,944百万円	34,613百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収運賃は、顧客および連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。また、短期貸付金は、主にクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金であり、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社および当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および預り連絡運賃、ならびに、未払消費税等および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債および借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格(為替・金利)の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期末払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日に新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務(利付)であります。その譲渡価額および対価の支払方法は平成3年に制定された「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」等の規定に基づき、運輸大臣(制定当時)の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期末払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	87,248	87,248	
(2) 受取手形及び売掛金	401,129	401,129	
(3) 未収運賃	44,523	44,523	
(4) 短期貸付金	16,515	16,515	
(5) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	159	161	1
その他有価証券	238,165	238,165	
資産計	787,741	787,742	1
(1) 支払手形及び買掛金	49,546	49,546	
(2) 短期借入金	2,312	2,312	
(3) 未払金	400,586	400,586	
(4) 未払消費税等	5,798	5,798	
(5) 未払法人税等	57,548	57,548	
(6) 預り連絡運賃	28,663	28,663	
(7) 社債	1,719,793	1,881,858	162,065
(8) 長期借入金	933,648	963,248	29,600
(9) 鉄道施設購入長期未払金	666,415	1,009,709	343,293
負債計	3,864,313	4,399,273	534,959
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,517	1,517	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	76,341	76,341	
(2) 受取手形及び売掛金	422,432	422,432	
(3) 未収運賃	40,014	40,014	
(4) 短期貸付金	6,515	6,515	
(5) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	158	160	1
その他有価証券	355,250	355,250	
資産計	900,712	900,714	1
(1) 支払手形及び買掛金	49,850	49,850	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	458,979	458,979	
(4) 未払消費税等	41,836	41,836	
(5) 未払法人税等	51,772	51,772	
(6) 預り連絡運賃	20,694	20,694	
(7) 社債	1,764,853	1,963,353	198,499
(8) 長期借入金	993,142	1,035,055	41,913
(9) 鉄道施設購入長期未払金	545,206	902,311	357,105
負債計	3,926,336	4,523,853	597,517
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	3,386	3,386	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃および(4) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等および(6) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

国内債の時価について、市場価格によっております。

外貨建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップまたは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップまたは金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 鉄道施設購入長期未払金

鉄道施設購入長期未払金の時価については、「1 金融商品の状況に関する事項 (2) 金融商品の内容およびそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式(*1)	6,478	6,646
非上場債券(*1)	360	360
優先出資証券(*1)	999	999
自然災害デリバティブ取引(*2)	1,250	1,261

(*1) 非上場株式、非上場債券および優先出資証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 自然災害デリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難であるため、時価評価は行っておりません。

3 社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金および1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

4 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	87,248			
受取手形及び売掛金	395,834	5,286	8	
未収運賃	44,523			
短期貸付金	14,672	1,838	4	
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	150			10
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金・国債)	91,000	6		
合計	633,428	7,130	13	10

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,341			
受取手形及び売掛金	417,240	5,181	10	
未収運賃	40,014			
短期貸付金	5,221	1,289	3	
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		10	140	10
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金・国債)	169,006			
合計	707,823	6,481	154	10

5 短期借入金、社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,312					
社債	75,000	55,000	80,000	139,900	165,000	1,205,958
長期借入金	122,921	118,305	106,710	116,819	119,665	349,226
鉄道施設購入長期未払金	120,998	106,779	97,394	4,333	4,331	332,578

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
社債	55,000	80,000	159,900	165,000	125,000	1,180,958
長期借入金	118,220	107,110	116,819	119,665	110,423	420,903
鉄道施設購入長期未払金	106,730	97,316	4,320	4,317	4,317	328,204

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	159	161	1	148	150	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等				10	9	0
合計		159	161	1	158	160	1

2 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	72,667	129,498	56,830	87,497	182,681	95,183
	(2) 債券 国債・地方債等	5	6	0	5	6	0
	(3) その他						
	小計	72,673	129,504	56,830	87,503	182,687	95,183
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	21,121	17,660	3,460	4,983	3,562	1,420
	(2) 債券 国債・地方債等						
	(3) その他	91,000	91,000		169,000	169,000	
	小計	112,121	108,660	3,460	173,983	172,562	1,420
合計		184,794	238,165	53,370	261,487	355,250	93,762

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理をしておりません。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ 会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)			時価の 算定方法
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	通貨スワップ 取引	長期 借入金	20,000	20,000	989	20,000	20,000	3,756	取引先金融 機関から提 示された価 格等に基づ き算定して おります。
	為替予約取引 買建	輸入代金 債務等	12		0	617		15	
	商品価格 スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料	2,123	1,385	527	2,315	1,517	384	
通貨ス ワップの 振当処理	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取英ポンド	外貨建 社債	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	(注)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	(注)	
金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	62,700		(注)	55,400	55,400	(注)	
合計			324,794	261,344	1,517	318,291	316,876	3,386	

(注) 通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債および長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、社債および長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定していません。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を69社、確定給付企業年金制度を11社、確定拠出年金制度を8社、総合設立の厚生年金基金制度を2社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	658,529百万円	651,783百万円
会計方針の変更による累積的影響額		100,143百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	658,529百万円	751,926百万円
勤務費用	28,206百万円	28,975百万円
利息費用	12,894百万円	4,622百万円
数理計算上の差異の発生額	2,717百万円	20,529百万円
退職給付の支払額	44,941百万円	55,704百万円
過去勤務費用の発生額	199百万円	180百万円
その他	10百万円	127百万円
退職給付債務の期末残高	651,783百万円	709,598百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,128百万円	7,356百万円
期待運用収益	74百万円	87百万円
数理計算上の差異の発生額	151百万円	569百万円
事業主からの拠出額	703百万円	713百万円
退職給付の支払額	398百万円	447百万円
年金資産の期末残高	7,356百万円	8,279百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,563百万円	9,650百万円
年金資産	7,356百万円	8,279百万円
	1,207百万円	1,371百万円
非積立型制度の退職給付債務	643,219百万円	699,948百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	644,426百万円	701,319百万円
退職給付に係る負債	644,809百万円	701,730百万円
退職給付に係る資産	382百万円	410百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	644,426百万円	701,319百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	28,206百万円	28,975百万円
利息費用	12,894百万円	4,622百万円
期待運用収益	74百万円	87百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,395百万円	1,543百万円
過去勤務費用の費用処理額	615百万円	432百万円
その他	311百万円	562百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	38,327百万円	32,097百万円

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、「その他」には、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金に係る要拠出額等が含まれております。なお、前連結会計年度における総合設立の厚生年金基金に係る要拠出額は301百万円であり、当連結会計年度における総合設立の厚生年金基金に係る要拠出額は309百万円であります。

(5) 退職給付費用に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用		613百万円
数理計算上の差異		19,555百万円
合計		18,942百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	5,315百万円	4,702百万円
未認識数理計算上の差異	8,694百万円	10,861百万円
合計	3,379百万円	15,563百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	12%	7%
株式	35%	32%
現金及び預金	0%	9%
生保一般勘定	50%	48%
その他	3%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	主として2.0%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社および当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度792百万円、当連結会計年度749百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	228,315	225,847
賞与引当金	25,522	23,526
減損損失	22,314	22,282
固定資産に係る未実現利益	11,954	12,184
環境対策費	10,435	8,621
固定資産償却超過額	7,736	6,119
一部線区移管引当金		5,334
繰越欠損金	7,324	5,292
資産除去債務	4,985	4,221
未払事業税	4,394	4,215
その他	38,700	33,776
繰延税金資産小計	361,685	351,421
評価性引当額	37,626	28,395
繰延税金資産合計	324,058	323,025
繰延税金負債との相殺	53,239	60,415
繰延税金資産純額	270,819	262,609
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	29,496	26,810
その他有価証券評価差額金	19,391	29,704
連結子会社の資産の評価差額	2,860	2,608
その他	5,780	5,570
繰延税金負債合計	57,528	64,694
繰延税金資産との相殺	53,239	60,415
繰延税金負債純額	4,289	4,278

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%) 当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.4
(調整)	
税率変更による影響	8.7
評価性引当額の増減	1.7
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度末の一時差異等のうち、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を主に35.4%から32.8%に変更しております。また、平成28年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を主に32.1%に変更しております。

この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産の純額が23,841百万円減少するとともに、法人税等調整額が27,543百万円増加しております。なお、その他有価証券評価差額金および退職給付に係る調整累計額等の科目に対する影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社および当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,882百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,866百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	540,264	553,340
期中増減額	13,075	10,559
期末残高	553,340	542,781
期末時価	1,472,687	1,563,515

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(43,023百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(20,909百万円)に係るものであります。また、当連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(22,662百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(21,589百万円)に係るものであります。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

4 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。「駅スペース活用事業」は、駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。「ショッピング・オフィス事業」は、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これに伴うセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピ ング・オフィ ス事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,827,466	400,948	251,070	223,431	2,702,916		2,702,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,044	14,880	10,735	352,205	433,866	433,866	
計	1,883,511	415,828	261,805	575,637	3,136,782	433,866	2,702,916
セグメント利益	267,336	36,061	72,057	32,685	408,141	1,348	406,793
セグメント資産	5,964,806	195,057	952,605	1,093,841	8,206,311	778,007	7,428,303
その他の項目							
減価償却費	271,725	10,551	31,104	34,660	348,042		348,042
有形及び無形固定資産 の増加額 (注)5	442,669	10,000	43,097	60,679	556,446		556,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,348百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 1,649百万円、セグメント間取引消去302百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 778,007百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,061,335百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 283,327百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,852,039	396,368	254,997	252,759	2,756,165		2,756,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,223	15,629	11,559	361,435	443,848	443,848	
計	1,907,263	411,998	266,556	614,195	3,200,013	443,848	2,756,165
セグメント利益	294,606	34,539	72,324	27,490	428,960	1,439	427,521
セグメント資産	6,027,312	203,512	976,231	1,133,506	8,340,563	734,872	7,605,690
その他の項目							
減価償却費	273,441	10,361	31,743	37,704	353,250		353,250
有形及び無形固定資産 の増加額 (注)5	432,876	11,442	45,957	62,894	553,171		553,171

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,439百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 1,798百万円、セグメント間取引消去317百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 734,872百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,133,268百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 398,395百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	574	580	5,243	68	6,467

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	8,438	1,056	2,470	772	12,738

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	5,529円40銭	5,818円19銭
1株当たり当期純利益	506円77銭	458円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	199,939	180,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	199,939	180,397
普通株式の期中平均株式数(株)	394,533,865	393,066,943

(重要な後発事象)

(自己の株式の取得)

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

- 1 自己の株式の取得を行う理由
株主還元の実現を図るため
- 2 取得対象株式の種類
普通株式
- 3 取得し得る株式の総数
1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.25%)
- 4 株式の取得価額の総額
12,000百万円(上限)
- 5 取得期間
平成27年4月30日から平成27年5月29日まで

なお、平成27年4月30日から平成27年5月29日までの期間に東京証券取引所における市場買付を実施し、当該決議に基づく自己の株式の取得を終了いたしました。

取得した株式の総数は普通株式1,000,000株、取得価額の総額は11,052百万円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第5回普通社債	平成9年2月25日	40,000	40,000	3.3	有	平成29年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第7回普通社債	平成9年8月12日	29,900	29,900	3.3	有	平成29年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第9回普通社債	平成10年2月25日	30,000	30,000	3.075	有	平成30年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第11回普通社債	平成11年2月10日	30,000	30,000	2.97	有	平成31年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第13回普通社債	平成12年2月25日	20,000	20,000	2.6	有	平成32年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第15回普通社債	平成12年9月8日	20,000	20,000	2.65	有	平成32年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第17回普通社債	平成13年2月26日	10,000	10,000	2.3	有	平成33年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第19回無担保普通社債	平成14年3月20日	20,000	20,000	2.36	無	平成34年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第21回無担保普通社債	平成14年9月20日	20,000	20,000	2.02	無	平成34年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第22回無担保普通社債	平成14年10月16日	20,000	20,000	2.34	無	平成44年5月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第24回無担保普通社債	平成14年12月17日	15,994	15,994	1.71	無	平成34年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第26回無担保普通社債	平成15年4月21日	9,995	9,995	1.19	無	平成34年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第28回無担保普通社債	平成15年12月4日	9,994	9,994	2.47	無	平成45年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第29回無担保普通社債	平成15年12月11日	9,993	9,994	2.01	無	平成35年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第32回無担保普通社債	平成16年4月30日	9,992	9,993	2.26	無	平成36年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第33回無担保普通社債	平成16年7月30日	25,000		1.87	無	平成26年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第34回無担保普通社債	平成16年7月30日	14,996	14,996	2.53	無	平成36年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第36回無担保普通社債	平成17年2月9日	9,996	9,996	2.11	無	平成36年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第37回無担保普通社債	平成17年2月28日	20,000		1.49	無	平成26年12月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第39回無担保普通社債	平成17年7月26日	14,995	14,996	2.05	無	平成37年6月20日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第41回無担保普通社債	平成17年10月20日	19,999	20,000 (20,000)	1.56	無	平成27年9月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第42回無担保普通社債	平成17年10月20日	19,986	19,988	2.11	無	平成37年9月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第43回無担保普通社債	平成17年12月12日	14,995	14,996	1.86	無	平成32年12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第44回無担保普通社債	平成18年7月19日	9,997	9,998	2.29	無	平成30年7月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第45回無担保普通社債	平成18年7月19日	10,000	10,000	2.55	無	平成38年7月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第46回無担保普通社債	平成18年10月27日	19,998	19,999	1.97	無	平成28年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債	平成18年10月27日	9,995	9,995	2.46	無	平成38年9月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第48回無担保普通社債	平成19年4月17日	19,999	19,999	1.81	無	平成29年4月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第49回無担保普通社債	平成19年4月17日	19,994	19,995	2.26	無	平成39年4月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第50回無担保普通社債	平成19年10月26日	19,999	19,999	1.86	無	平成29年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第51回無担保普通社債	平成19年10月26日	19,991	19,992	2.39	無	平成39年9月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第52回無担保普通社債	平成20年4月22日	29,992	29,994	1.62	無	平成30年4月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債	平成20年4月22日	20,000	20,000	2.35	無	平成40年4月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第54回無担保普通社債	平成20年7月25日	30,000	30,000	1.745	無	平成30年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第55回無担保普通社債	平成20年7月25日	20,000	20,000	2.357	無	平成40年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第56回無担保普通社債	平成20年12月12日	30,000	30,000	1.7	無	平成30年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第57回無担保普通社債	平成20年12月12日	25,000	25,000	2.376	無	平成40年12月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第58回無担保普通社債	平成21年3月19日	20,000	20,000	1.58	無	平成31年3月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第59回無担保普通社債	平成21年7月24日	30,000		0.808	無	平成26年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第60回無担保普通社債	平成21年7月24日	20,000	20,000	1.449	無	平成31年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第62回無担保普通社債	平成21年9月29日	20,000	20,000	1.424	無	平成31年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第63回無担保普通社債	平成21年12月22日	20,000	20,000 (20,000)	0.752	無	平成27年12月18日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第64回無担保普通社債	平成21年12月22日	20,000	20,000	1.386	無	平成31年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第65回無担保普通社債	平成21年12月22日	30,000	30,000	2.149	無	平成41年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第66回無担保普通社債	平成22年3月24日	15,000	15,000	1.394	無	平成32年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第67回無担保普通社債	平成22年3月24日	15,000	15,000	2.249	無	平成42年3月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第68回無担保普通社債	平成22年7月22日	15,000	15,000 (15,000)	0.446	無	平成27年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第69回無担保普通社債	平成22年7月22日	15,000	15,000	1.222	無	平成32年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第70回無担保普通社債	平成22年9月29日	20,000	20,000	1.193	無	平成32年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第71回無担保普通社債	平成22年9月29日	20,000	20,000	1.905	無	平成42年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第72回無担保普通社債	平成22年12月22日	20,000	20,000	1.28	無	平成32年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第73回無担保普通社債	平成22年12月22日	20,000	20,000	2.098	無	平成42年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第74回無担保普通社債	平成23年3月24日	10,000	10,000	1.355	無	平成33年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第75回無担保普通社債	平成23年3月24日	10,000	10,000	2.137	無	平成43年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第76回無担保普通社債	平成23年7月22日	20,000	20,000	0.533	無	平成28年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第77回無担保普通社債	平成23年7月22日	25,000	25,000	1.251	無	平成33年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第78回無担保普通社債	平成23年7月22日	15,000	15,000	2.029	無	平成43年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第79回無担保普通社債	平成23年9月29日	25,000	25,000	1.131	無	平成33年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第80回無担保普通社債	平成23年9月29日	15,000	15,000	1.923	無	平成43年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第81回無担保普通社債	平成23年12月22日	10,000	10,000	0.598	無	平成29年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第82回無担保普通社債	平成23年12月22日	20,000	20,000	1.16	無	平成33年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第83回無担保普通社債	平成23年12月22日	20,000	20,000	1.633	無	平成38年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第84回無担保普通社債	平成24年7月24日	15,000	15,000	0.487	無	平成31年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第85回無担保普通社債	平成24年7月24日	30,000	30,000	0.874	無	平成34年7月22日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第86回無担保普通社債	平成24年7月24日	15,000	15,000	1.732	無	平成44年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第87回無担保普通社債	平成24年9月27日	20,000	20,000	0.869	無	平成34年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第88回無担保普通社債	平成24年9月27日	20,000	20,000	1.751	無	平成44年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第89回無担保普通社債	平成24年12月27日	10,000	10,000	0.229	無	平成29年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第90回無担保普通社債	平成24年12月27日	15,000	15,000	0.745	無	平成34年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第91回無担保普通社債	平成24年12月27日	25,000	25,000	1.751	無	平成44年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第92回無担保普通社債	平成25年7月30日	15,000	15,000	0.392	無	平成30年7月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第93回無担保普通社債	平成25年7月30日	15,000	15,000	0.923	無	平成35年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第94回無担保普通社債	平成25年7月30日	20,000	20,000	1.807	無	平成45年7月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第95回無担保普通社債	平成25年10月28日	20,000	20,000	0.748	無	平成35年10月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第96回無担保普通社債	平成25年10月28日	20,000	20,000	1.634	無	平成45年10月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第97回無担保普通社債	平成26年1月30日	20,000	20,000	0.208	無	平成30年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第98回無担保普通社債	平成26年1月30日	10,000	10,000	0.757	無	平成36年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第99回無担保普通社債	平成26年1月30日	10,000	10,000	1.623	無	平成46年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第100回無担保普通社債	平成26年1月30日	10,000	10,000	1.981	無	平成56年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第101回無担保普通社債	平成26年7月25日		20,000	0.126	無	平成29年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第102回無担保普通社債	平成26年7月25日		20,000	0.63	無	平成36年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第103回無担保普通社債	平成26年7月25日		20,000	1.502	無	平成46年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第104回無担保普通社債	平成27年1月29日		15,000	0.15	無	平成32年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第105回無担保普通社債	平成27年1月29日		15,000	0.325	無	平成37年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第106回無担保普通社債	平成27年1月29日		20,000	0.981	無	平成47年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第107回無担保普通社債	平成27年1月29日		10,000	1.415	無	平成57年1月27日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ ボンド建普通社債	平成18年 1月25日	50,222 [250百万英 ポンド]	50,229 [250百万英 ポンド]	4.5	無	平成48年 1月25日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ ボンド建普通社債	平成18年 6月14日	52,120 [250百万英 ポンド]	52,141 [250百万英 ポンド]	4.875	無	平成46年 6月14日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ ボンド建普通社債	平成18年 12月8日	78,191 [350百万英 ポンド]	78,197 [350百万英 ポンド]	4.75	無	平成43年 12月8日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ ボンド建普通社債	平成19年 4月24日	58,448 [250百万英 ポンド]	58,464 [250百万英 ポンド]	5.25	無	平成45年 4月22日
合計			1,719,793	1,764,853 (55,000)			

(注) 1 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債179,900百万円の一般担保に供しております。

なお、(注)2に記載の100,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

2 上表に掲げる社債の当期末残高のほか、東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債100,000百万円については債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものととして処理しております。

なお、社債権者に対する原債務償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

3 当期末残高の()内の金額は内数で1年以内に償還が予定されている社債であります。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
55,000	80,000	159,900	165,000	125,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,312			
1年以内に返済予定の長期借入金	122,921	118,220	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務	5,979	6,198		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	810,727	874,921	1.26	平成28年4月26日～ 平成57年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14,210	12,769		平成28年4月30日～ 平成35年4月30日
その他有利子負債 鉄道施設購入長期未払金	666,415	545,206	5.97	平成29年3月31日～ 平成63年9月30日
合計	1,622,567	1,557,317		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち秋田県、千葉県、夷隅郡市広域市町村圏事務組合および(公社)山形県観光物産協会からの借入金5,889百万円は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち秋田県、千葉県、夷隅郡市広域市町村圏事務組合および(公社)山形県観光物産協会からの借入金21,790百万円は無利息であります。

4 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	107,110	116,819	119,665	110,423
リース債務	5,376	4,187	2,340	673
その他有利子負債	97,316	4,320	4,317	4,317

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益 (百万円)	658,038	1,356,211	2,065,523	2,756,165
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	102,534	212,130	303,164	315,300
四半期(当期) 純利益 (百万円)	66,449	136,019	195,873	180,397
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	168.78	345.86	498.23	458.95

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 又は純損失() (円)	168.78	177.08	152.36	39.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,725	39,356
未収運賃	212,270	212,021
未収金	75,980	99,132
短期貸付金	8,917	600
関係会社短期貸付金	78,323	100,568
有価証券	91,139	169,000
分譲土地建物	1,188	1,088
貯蔵品	17,267	17,607
前払費用	4,527	4,683
繰延税金資産	38,535	33,382
その他の流動資産	14,888	10,576
貸倒引当金	82	124
流動資産合計	601,682	687,893
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	10,284,909	10,407,084
減価償却累計額	5,741,496	5,801,346
有形固定資産（純額）	4,543,413	4,605,737
無形固定資産	32,486	31,890
計	2, 3, 5 4,575,899	2, 3, 5 4,637,627
関連事業固定資産		
有形固定資産	643,799	654,980
減価償却累計額	142,738	155,899
有形固定資産（純額）	501,061	499,080
無形固定資産	450	424
計	2 501,512	2 499,504
各事業関連固定資産		
有形固定資産	759,074	792,100
減価償却累計額	489,422	501,289
有形固定資産（純額）	269,651	290,810
無形固定資産	4,401	4,443
計	2 274,053	2, 3 295,253
建設仮勘定		
鉄道事業	219,086	208,189
関連事業	13,689	27,620
各事業関連	29,869	8,010
計	262,645	243,820
投資その他の資産		
投資有価証券	146,227	183,435
関係会社株式	204,766	205,430
関係会社長期貸付金	112,494	108,857
長期前払費用	33,370	34,797
繰延税金資産	192,669	194,360
その他の投資等	9,754	11,143
貸倒引当金	1,659	1,645
投資その他の資産合計	697,623	736,379
固定資産合計	6,311,734	6,412,585
資産合計	1 6,913,416	1 7,100,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	209,228	217,270
1年内償還予定の社債	75,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	122,478	117,716
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5 120,536	5 106,254
リース債務	8,646	9,837
未払金	361,593	437,354
未払費用	33,087	32,618
未払消費税等	3,653	26,395
未払法人税等	39,566	37,531
預り連絡運賃	29,025	20,838
預り金	24,034	25,405
前受運賃	135,245	102,976
前受金	70,501	75,441
前受工事負担金	3,517	16,907
賞与引当金	58,660	57,516
役員賞与引当金	186	208
災害損失引当金	2,155	3,504
環境対策引当金	2,796	502
資産除去債務	1,671	2,436
その他の流動負債	9,161	6,839
流動負債合計	1,310,745	1,352,554
固定負債		
社債	1 1,644,893	1 1,709,953
長期借入金	809,823	874,606
関係会社長期借入金	39,354	47,345
鉄道施設購入長期未払金	5 542,944	5 436,508
リース債務	22,326	28,064
長期前受工事負担金	50,117	15,495
退職給付引当金	594,885	669,087
災害損失引当金	3,037	1,236
環境対策引当金	8,035	8,385
一部線区移管引当金	-	16,547
資産除去債務	7,725	5,964
その他の固定負債	29,261	31,095
固定負債合計	3,752,403	3,844,290
負債合計	5,063,149	5,196,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,014	1,461
固定資産圧縮積立金	50,716	53,485
別途積立金	1,150,000	1,270,000
繰越利益剰余金	298,189	200,315
利益剰余金合計	1,523,093	1,547,436
自己株式	2,467	2,425
株主資本合計	1,817,225	1,841,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,061	59,724
繰延ヘッジ損益	979	2,299
評価・換算差額等合計	33,041	62,023
純資産合計	1,850,266	1,903,633
負債純資産合計	6,913,416	7,100,479

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,696,523	1,725,974
鉄道線路使用料収入	6,376	6,743
運輸雑収	160,264	162,595
鉄道事業営業収益合計	1,863,165	1,895,313
営業費		
運送営業費	1,005,477	1,002,410
一般管理費	217,966	222,085
諸税	76,710	77,424
減価償却費	272,317	275,144
鉄道事業営業費合計	1,572,472	1,577,065
鉄道事業営業利益	290,692	318,248
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	63,478	64,225
雑収入	5,955	6,503
関連事業営業収益合計	69,434	70,729
営業費		
売上原価	985	1,007
販売費及び一般管理費	10,778	11,129
諸税	7,843	8,657
減価償却費	12,641	15,505
関連事業営業費合計	32,249	36,299
関連事業営業利益	37,184	34,429
全事業営業利益	327,877	352,677
営業外収益		
受取利息	1,486	1,386
受取配当金	2 16,390	2 21,997
物品売却益	2,102	1,372
受取保険金及び配当金	8,483	7,988
雑収入	2,550	2,757
営業外収益合計	2 31,013	2 35,502
営業外費用		
支払利息	57,219	50,957
社債利息	32,538	32,525
社債発行費	561	464
物品売却損	505	309
雑支出	4,157	2,351
営業外費用合計	94,982	86,608
経常利益	263,907	301,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,916	3 986
工事負担金等受入額	4 41,428	4 59,048
その他	9,818	5,384
特別利益合計	53,164	65,419
特別損失		
固定資産売却損	5 321	5 2,048
工事負担金等圧縮額	6 38,219	6 54,014
減損損失	3,104	8,541
環境対策費	-	7 1,912
災害損失引当金繰入額	-	1,306
一部線区移管引当金繰入額	-	16,616
その他	11,131	17,354
特別損失合計	52,775	101,793
税引前当期純利益	264,295	265,196
法人税、住民税及び事業税	89,144	80,239
法人税等調整額	5,272	27,831
法人税等合計	94,417	108,070
当期純利益	169,878	157,126

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
(1) 人件費		399,161		383,829	
(2) 経費		606,315		618,581	
計			1,005,477		1,002,410
2 一般管理費					
(1) 人件費		83,696		85,230	
(2) 経費		134,269		136,855	
計			217,966		222,085
3 諸税			76,710		77,424
4 減価償却費			272,317		275,144
鉄道事業営業費合計			1,572,472		1,577,065
関連事業営業費					
1 売上原価			985		1,007
2 販売費及び一般管理費	2				
(1) 人件費		3,062		3,162	
(2) 経費		7,716		7,966	
計			10,778		11,129
3 諸税			7,843		8,657
4 減価償却費			12,641		15,505
関連事業営業費合計			32,249		36,299
全事業営業費合計			1,604,722		1,613,365

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える費用等ならびに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	1 鉄道事業営業費 運送営業費			
給与		269,972		261,295
修繕費		238,331		241,825
業務委託費		113,870		120,111
機構借損料等		74,792		73,909
動力費		71,186		71,577
2 関連事業営業費 販売費及び一般管理費				
業務委託費		2,601		2,532
3 営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額等				
賞与引当金繰入額		56,217		54,956
退職給付費用		31,705		25,397

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	-	96,600
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,600	-	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			0	0
会社分割による減少				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	200,000	96,600	-	96,600

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	2,633	50,852	1,060,000	272,728	1,408,388
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,173	2,633	50,852	1,060,000	272,728	1,408,388
当期変動額						
特別償却準備金の積立		10			10	-
特別償却準備金の取崩		629			629	-
固定資産圧縮積立金の積立			1,356		1,356	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1,492		1,492	-
別途積立金の積立				90,000	90,000	-
剰余金の配当					47,421	47,421
当期純利益					169,878	169,878
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					7,751	7,751
会社分割による減少						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	619	136	90,000	25,460	114,705
当期末残高	22,173	2,014	50,716	1,150,000	298,189	1,523,093

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,827	1,703,160	19,076	705	19,781	1,722,942
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,827	1,703,160	19,076	705	19,781	1,722,942
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		47,421				47,421
当期純利益		169,878				169,878
自己株式の取得	8,392	8,392				8,392
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	7,751	-				-
会社分割による減少		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,985	274	13,260	13,260
当期変動額合計	640	114,064	12,985	274	13,260	127,324
当期末残高	2,467	1,817,225	32,061	979	33,041	1,850,266

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	-	96,600
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,600	-	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			0	0
会社分割による減少				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	200,000	96,600	-	96,600

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	2,014	50,716	1,150,000	298,189	1,523,093
会計方針の変更による 累積的影響額					64,627	64,627
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,173	2,014	50,716	1,150,000	233,561	1,458,466
当期変動額						
特別償却準備金の積立		65			65	-
特別償却準備金の取崩		617			617	-
固定資産圧縮積立金の積立			4,227		4,227	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1,459		1,459	-
別途積立金の積立				120,000	120,000	-
剰余金の配当					47,271	47,271
当期純利益					157,126	157,126
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					11,361	11,361
会社分割による減少					9,523	9,523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	552	2,768	120,000	33,246	88,969
当期末残高	22,173	1,461	53,485	1,270,000	200,315	1,547,436

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,467	1,817,225	32,061	979	33,041	1,850,266
会計方針の変更による 累積的影響額		64,627				64,627
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,467	1,752,598	32,061	979	33,041	1,785,639
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		47,271				47,271
当期純利益		157,126				157,126
自己株式の取得	11,319	11,319				11,319
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	11,361	-				-
会社分割による減少		9,523				9,523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			27,662	1,319	28,981	28,981
当期変動額合計	42	89,012	27,662	1,319	28,981	117,994
当期末残高	2,425	1,841,610	59,724	2,299	62,023	1,903,633

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染対策法に基づき、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管する低濃度PCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、高濃度PCB廃棄物の処理費用についてはその他の固定負債に計上しております。

(7) 一部線区移管引当金

山田線宮古・釜石間について当社から三陸鉄道株式会社への経営移管に向けた原状復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な原状復旧費用等については、一部線区移管引当金に含めておりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。

(3) ヘッジ方針

外貨建負債に係る為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。その他の為替変動リスクについては、取引内容、市場動向を勘案してデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案し

てデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額	34,781百万円	22,256百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	33,637百万円	19,824百万円

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が100,068百万円増加し、繰越利益剰余金が64,627百万円減少しております。これにより、当事業年度末における1株当たり純資産額が164.37円減少しております。なお、損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において区分掲記しておりました「災害に伴う受取保険金」は、当事業年度における金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「災害に伴う受取保険金」に表示しておりました9,624百万円は、特別利益の「その他」に組み替えております。
- 2 前事業年度において区分掲記しておりました「耐震補強重点対策関連費用」は、当事業年度における金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「耐震補強重点対策関連費用」に表示しておりました5,822百万円は、特別損失の「その他」に組み替えております。

(追加情報)

(東日本大震災による影響)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を貸借対照表の負債の部に災害損失引当金として計上しております。

ただし、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

また、当社が保有または賃借している線路設備、停車場設備(駅舎を除く)、電路設備、諸構築物には、平成23年3月11日時点において、地震危険担保特約付土木構造物保険(受取保険金限度額71,000百万円(免責金額10,000百万円))を付保しておりました。当事業年度において、一部の設備に関して保険会社による損害の額の算定が完了したことから、3,361百万円を特別利益の「その他」に含めて計上しております。なお、当事業年度末における当該保険に係る受取保険金累計額は、37,246百万円であります。

(山田線宮古・釜石間の経営移管)

東日本大震災により甚大な被害を受けた山田線宮古・釜石間については、地域密着の運営による利用促進、コンパクトで持続可能性の高い地域交通の提供という観点から、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を当社から沿線自治体に提案しておりました。平成26年12月26日に沿線自治体より当社に対し提案を受け入れる旨の報告が行われ、当社が同区間の原状復旧等を行った後に当該鉄道施設・用地を沿線自治体に無償譲渡すること、さらに同区間の持続的な経営のための費用として移管協力金を負担することを前提に、同区間について当社から三陸鉄道株式会社への経営移管をすることで大筋で合意し、平成27年2月6日に沿線自治体、三陸鉄道株式会社および当社の間で山田線宮古・釜石間の鉄道復旧に関する基本合意書および覚書を締結しました。

これに伴い、経営移管に向けた原状復旧等の費用負担見積り額16,616百万円を「一部線区移管引当金繰入額」として特別損失に計上し、移管協力金3,000百万円を特別損失の「その他」に、同区間の固定資産に係る減損損失額1,297百万円を特別損失の「減損損失」に含めて計上しております。なお、現時点で合理的に見積ることが困難な原状復旧費用等については、一部線区移管引当金に含めておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に 関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律 第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債180,000 百万円の一般担保に供しております。 なお、4 偶発債務に記載の社債の原債務170,000 百万円についても、総財産を一般担保に供しており ます。	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に 関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律 第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債180,000 百万円の一般担保に供しております。 なお、4 偶発債務に記載の社債の原債務100,000 百万円についても、総財産を一般担保に供しており ます。

2 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
842,608百万円	850,523百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
277,304百万円	310,110百万円

3 収用の代替資産についての各事業年度の圧縮額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
4,581百万円	34,189百万円

4 偶発債務は、次のとおりであります。

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

前事業年度 (平成26年3月31日)			当事業年度 (平成27年3月31日)		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
東日本旅客鉄道株式会 社第2回普通社債	平成 年 月 日 27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会 社第3回普通社債	平成 年 月 日 28.2.25	100,000
東日本旅客鉄道株式会 社第3回普通社債	28.2.25	100,000	合計		100,000
合計		170,000			

(2) 受注契約に係る契約履行保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,141百万円 (円換算値)	12,194百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株総合車両製作所	6,873百万円	6,873百万円

5 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

(損益計算書関係)

1 営業費のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	371,374百万円	382,251百万円

2 営業外収益のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	13,780百万円	19,093百万円
その他	2,528百万円	2,779百万円

3 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。

4 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	9,633百万円	(1) 吾妻線岩島・長野原草津口間 線路付替工事	32,163百万円
(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	4,013百万円	(2) 信越線新潟駅付近 高架化工事	4,175百万円
(3) 信越線新潟駅付近 高架化工事	3,374百万円	(3) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	1,709百万円

5 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

6 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	9,354百万円	(1) 吾妻線岩島・長野原草津口間 線路付替工事	32,163百万円
(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	4,013百万円	(2) 信越線新潟駅付近 高架化工事	4,175百万円
(3) 信越線新潟駅付近 高架化工事	3,374百万円	(3) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	1,709百万円

7 環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
		1,912百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
普通株式	318,355株	320,066株

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	9,268	21,898	12,630
合計	9,268	21,898	12,630

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	171,670
関連会社株式	23,828

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	10,705	29,191	18,486
合計	10,705	29,191	18,486

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	170,654
関連会社株式	24,071

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	210,690	215,262
賞与引当金	20,775	18,906
減損損失	19,501	18,868
環境対策費	10,360	8,557
有価証券評価損	7,478	6,199
一部線区移管引当金		5,334
固定資産償却超過額	6,164	4,469
その他	34,283	29,465
繰延税金資産小計	309,254	307,063
評価性引当額	30,039	23,890
繰延税金資産合計	279,215	283,172
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,812	25,313
その他有価証券評価差額金	17,821	27,571
その他	2,376	2,544
繰延税金負債合計	48,011	55,429
繰延税金資産の純額	231,204	227,742

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8	35.4
(調整)		
税率変更による影響	1.4	9.5
評価性引当額の増減	1.7	1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.0	2.7
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	35.7	40.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を35.4%から32.8%に変更しております。また、平成28年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を32.1%に変更しております。

この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産の純額が22,217百万円減少するとともに、法人税等調整額が25,128百万円増加しております。なお、その他有価証券評価差額金等の科目に対する影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,688円00銭	4,841円64銭
1株当たり当期純利益	430円24銭	399円42銭

(重要な後発事象)

(自己の株式の取得)

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

- 1 自己の株式の取得を行う理由
株主還元の充実を図るため
- 2 取得対象株式の種類
普通株式
- 3 取得し得る株式の総数
1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.25%)
- 4 株式の取得価額の総額
12,000百万円(上限)
- 5 取得期間
平成27年4月30日から平成27年5月29日まで

なお、平成27年4月30日から平成27年5月29日までの期間に東京証券取引所における市場買付を実施し、当該決議に基づく自己の株式の取得を終了いたしました。

取得した株式の総数は普通株式1,000,000株、取得価額の総額は11,052百万円であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
三菱電機(株)	9,650,000	13,785
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	13,218
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	11,758
東鉄工業(株)	3,659,000	9,817
川崎重工業(株)	15,344,000	9,313
(株)オリエンタルランド	248,400	9,036
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	7,928
三菱重工業(株)	11,585,000	7,672
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	7,250
第一生命保険(株)	4,085,800	7,131
三菱地所(株)	2,415,000	6,730
鉄建建設(株)	15,782,000	6,533
日本航空(株)	1,600,200	5,984
東京瓦斯(株)	7,142,000	5,400
(株)日立製作所	6,535,000	5,379
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,488,042	5,014
三井不動産(株)	1,336,000	4,715
(株)横浜銀行	6,047,000	4,257
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	859,800	3,211
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	3,208
J Xホールディングス(株)	6,722,810	3,107
東京臨海高速鉄道(株)	60,000	3,000
電源開発(株)	723,000	2,928
新日鐵住金(株)	9,408,000	2,845
A N Aホールディングス(株)	8,098,000	2,605
日本空港ビルデング(株)	357,000	2,598
(株)ヤクルト本社	279,700	2,341
第一建設工業(株)	1,580,600	2,155
(株)西武ホールディングス	654,800	2,033
その他(35銘柄)	13,271,921	11,331
計	211,888,113	182,297

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔満期保有目的の債券〕		
分離元本国債(1銘柄)	140	138
計	140	138

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
〔その他有価証券〕		
譲渡性預金		169,000
小計		169,000
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
優先出資証券(1銘柄)	1,115,540	999
小計	1,115,540	999
計		169,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	1,937,910	5,717	6,476 (1,071)	1,937,150			1,937,150
建物	1,588,643	63,448	40,654 (91)	1,611,437	916,308	42,522	695,128
構築物	5,527,412	231,165	126,678 (1,189)	5,631,899	3,613,579	100,575	2,018,320
車両	1,724,618	96,448	93,911 ()	1,727,155	1,255,601	85,733	471,553
自動車	9,389	1,160	1,471 ()	9,078	5,620	1,388	3,457
機械装置	794,211	75,080	39,547 (6)	829,744	585,508	46,169	244,236
工具・器具・備品	105,597	12,054	9,953 (0)	107,697	81,917	7,950	25,779
建設仮勘定	262,645	461,060	479,885 ()	243,820			243,820
有形固定資産計	11,950,429	946,134	798,579 (2,359)	12,097,984	6,458,535	284,339	5,639,448
無形固定資産							
借地権	12,202	7	31 (26)	12,178			12,178
電気ガス等供給施設 利用権	22,618	17	73 ()	22,562	22,369	23	192
鉄道軌道連絡通行 施設利用権	15,970		6,155 (6,155)	9,815	9,815	542	0
ソフトウェア	61,123	13,393	2,198 (1)	72,318	48,133	6,385	24,184
その他	368	3	1 ()	369	166	17	202
無形固定資産計	112,283	13,421	8,461 (6,182)	117,243	80,485	6,969	36,757
長期前払費用	48,562	8,752	6,478 ()	50,835	16,038	6,271	34,797
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

- 構築物の増減額
連絡設備および運転設備等の新設、改良工事に伴う設備増 159,561百万円
駅改良工事等に伴う設備増 26,314百万円
高架化工事等に伴う設備増 20,818百万円
構築物の減少額は、主として工事負担金等による圧縮によるものであります。
- 車両の増減額
在来線車両新造 42,159百万円
新幹線車両新造 39,464百万円
車両の減少額は、主として除却によるものであります。
- 機械装置の増加額は、発電所設備の取替等によるものであります。
- 建設仮勘定の増減額
建設仮勘定の増加額は、連絡設備および運転設備等の新設、改良191,418百万円、駅改良工事等に伴う設備88,363百万円、車両新造(含む改造)87,335百万円ほかに係るものであり、減少額は、構築物223,603百万円、車両新造(含む改造)96,448百万円、建物61,212百万円、機械装置59,413百万円ほかへの振替額であります。
- 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,742	49	23		1,769
賞与引当金	58,660	57,516	58,660		57,516
役員賞与引当金	186	208	186		208
災害損失引当金	5,192	1,306	1,758		4,741
環境対策引当金	10,831	1,912	3,855		8,887
一部線区移管引当金		16,616	68		16,547

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	当社の定める1単元当たりの売買手数料相当額に買い取った単元未満株式または売り渡した単元未満株式の1単元に対する割合を乗じて得た額およびこれに係る消費税相当額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典 (株主優待割引券)	<p>1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券を配付する。</p> <p>100株 ~ 1,000株 100株ごとに1枚 1,000株超 ~ 10,000株 10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚 10,000株超 ~ 20,000株未満 55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚 20,000株以上 ~ 50,000株未満 100枚 50,000株以上 ~ 100,000株未満 250枚 100,000株以上 500枚</p> <p>2 利用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券を、運賃および料金のいずれかまたは双方の割引に利用することができる。 ・割引券は、1枚につき、一人一回の割引に利用することができる。 <p>3 割引率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券で2割引とし、4割引(2枚使用)を限度とする。 <p>4 割引の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃は、当社営業路線内の普通片道乗車券とする。 ・料金は、当社営業路線内の片道の特急券、急行券、グリーン券および座席指定券とし、一列車に限る。 グランクラス、個室および寝台列車(寝台を併結した列車の寝台車および座席車を含む。)を利用する場合は、運賃のみを割引の対象とする。 他の割引との重複適用はしない。 <p>5 株主優待割引券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p>

株主に対する特典 (株主サービス券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている100株以上所有の株主に対して、株主サービス券を一律1冊配付する(1冊当たりの各サービス券枚数は下表のとおり)。		
	種類	内容	枚数
	宿泊20%割引券	メトロポリタンホテルズ、シーサイドホテル芝弥生およびホテルファミリーオ・フォルクローロを、宿泊料金の20%割引で利用できる。 (1室一回の割引に利用可能。)	3枚
	宿泊10%割引券	東京ステーションホテル、ホテルメッツおよびホテルドリームゲート舞浜を、宿泊料金の10%割引で利用できる。 (1室一回の割引に利用可能。)	3枚
	レストラン・バー割引券	東京ステーションホテルおよびメトロポリタンホテルズのレストラン・バーを正規料金の10%割引で利用できる(一部店舗を除く)。 (一回の割引に利用可能。)	3枚
	GALLA湯沢スキー場 リフト割引券	GALLA湯沢スキー場で、場内一日券を正規料金の50%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚
	GALLA湯沢スキー場 レンタル料金割引券	GALLA湯沢スキー場で、レンタル品を正規料金の20%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚
	リラクゼ料金割引券	リラクゼで、リラクゼーション等のサービスを正規料金の15%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚
	車内販売コーヒー割引券	東北・上越・北陸・山形・秋田新幹線および在来線特急列車の車内販売で、コーヒーを100円割引で購入できる(一部列車および一部区間を除く)。 (一人一杯の割引に利用可能。)	3枚
ベックスコーヒーショップ・ベッカーズ ドリンク割引券	ベックスコーヒーショップおよびベッカーズで、ドリンク(アルコール類は除く)を100円割引で購入できる(一部店舗を除く)。 (一人一杯の割引に利用可能。)	3枚	
2 株主サービス券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。			

(注) 当社定款の定めにより、本会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第27期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第27期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づくもの		平成26年6月26日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書			平成26年7月4日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 および確認書	(第28期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月6日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 および確認書	(第28期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月11日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書 および確認書	(第28期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書			平成27年5月8日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書			平成27年6月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	田	省	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	輝	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薊		和	彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本旅客鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東日本旅客鉄道株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月23日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。